

平成 2 2 年度

大竹市各会計歳入歳出決算審査意見書

大竹市監査委員

大 監 第 4 3 号
平成23年 9月13日

大竹市長 入 山 欣 郎 様

大竹市監査委員 黒 田 孝 士

平成22年度大竹市各会計歳入歳出決算審査意見について

地方自治法第233条第2項の規定により、審査に付された平成22年度大竹市各会計歳入歳出決算及び証書類その他政令で定める書類について審査を終了したので、次のとおり意見書を提出します。

目 次

各会計歳入歳出決算審査意見

第 1	審査の対象	1
第 2	審査の期間	1
第 3	審査の方法	1
第 4	審査の結果	2
I	決算の概要	3
1.	決算規模	3
2.	決算収支	4
3.	歳入の収納状況	5
4.	翌年度繰越額の状況	6
5.	不用額の状況	6
6.	市債現在高の状況	7
7.	財政状況	8
II	一般会計	10
1.	決算の概要	10
2.	歳入決算の状況	10
3.	歳出決算の状況	22
III	特別会計	32
1.	決算の概要	32
2.	歳入歳出決算の状況	32
3.	国民健康保険特別会計	34
4.	漁業集落排水特別会計	36
5.	農業集落排水特別会計	37
6.	港湾及び漁港施設管理受託特別会計	38
7.	土地造成特別会計	39
8.	老人保健特別会計	40
9.	公共用地先行取得特別会計	41
10.	介護保険特別会計	42
11.	後期高齢者医療特別会計	44
IV	財産に関する調書	45
第 5	むすび	49

審査資料

決算審査資料目次	52
----------------	----

- (注) 1. 文中の金額は、原則として万円単位で表示し、単位未満は切り捨てた。
2. 文中のポイントとは、パーセンテージ間または指数間の単純差引数値である。
3. 各表中の金額は、千円単位で表示し、原則として単位未満は四捨五入した。
したがって、合計額と内訳の計が一致しない場合がある。
4. 比率は、小数点以下第 1 位までとし、第 2 位を四捨五入した。
したがって、合計額と内訳の計が一致しない場合がある。
5. ※は、1,000%以上を示す。
6. 「皆増」とは、前年度の数字が 0 で、当年度全額増加したものを示し、「皆減」とは、前年度から全額減少し、当年度の数字が 0 であることを示すものである。

各会計歳入歳出決算審査意見

第 1 審査の対象

1. 各会計歳入歳出決算

平成 22 年度大竹市一般会計歳入歳出決算

同	国民健康保険特別会計歳入歳出決算
同	漁業集落排水特別会計歳入歳出決算
同	農業集落排水特別会計歳入歳出決算
同	港湾及び漁港施設管理受託特別会計歳入歳出決算
同	土地造成特別会計歳入歳出決算
同	老人保健特別会計歳入歳出決算
同	公共用地先行取得特別会計歳入歳出決算
同	介護保険特別会計歳入歳出決算
同	後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

2. 附属書類

平成 22 年度大竹市各会計歳入歳出決算事項別明細

同	各会計実質収支に関する調書
同	財産に関する調書

第 2 審査の期間

平成 23 年 7 月 25 日から平成 23 年 9 月 9 日まで

第 3 審査の方法

審査のために送付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細、各会計実質収支に関する調書及び財産に関する調書が、関係法令に適合して調製されているかを確認し、それらの計数を会計管理者保管の諸帳簿及び証書類と照合する等により実施した。

また、予算の執行状況等にかかる審査は、主要事業の実施状況、歳入の収納状況、翌年度繰越額及び不用額を重点とし、さらに定期監査及び出納検査の結果を参考にして関係証書類を照査し、必要に応じて関係各課の説明を聴取する等により実施した。

第 4 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書及び附属書類は、いずれも地方自治法並びに関係法令に準拠して調製されており、かつ、それらの計数は関係諸帳簿及び証書類と符合して正確であることを認めた。

また、予算の執行については、各会計とも適正であることを認めた。

しかしながら、別項において述べるとおり、考究改善を要すると思われるものが見受けられたので、検討の上善処されるよう要望する。

なお、各会計の審査結果の概要は、次に述べるとおりである。

I 決算の概要

1. 決算規模

当年度における各会計を通じた決算総額は、歳入 217億 3,347万円（一般会計 145億 6,349万円，特別会計 71億 6,998万円），歳出 220億 2,568万円（一般会計 144億 4,585万円，特別会計 75億 7,982万円）であり，歳入歳出差引額は 2億 9,220万円（一般会計 1億 1,763万円の黒字，特別会計 4億 984万円の赤字）の赤字となっている。

決算総額を前年度と比較すると，歳入が 7億 149万円（3.3%），歳出が 7億2,339万円（3.4%）それぞれ増加している。（第 2 表 決算収支の状況を参照）

歳入が前年度と比較して増加したのは，一般会計が 5億 3,671万円（3.8%），特別会計が 1億 6,478万円（2.4%）増加したことによるものである。

歳出が前年度と比較して増加したのは，一般会計が 4億 9,168万円（3.5%），特別会計が 2億 3,171万円（3.2%）増加したことによるものである。

過去 4 年間を含めた決算額の推移は，第 1 表のとおりである。

第 1 表 決算額の推移

（単位：千円）

年度別	会計区分	予算現額		歳入決算額		歳出決算額		歳入歳出過不足
		金額	指数	金額	指数	金額	指数	
22	一般	15,881,983	135.8	14,563,496	132.5	14,445,858	134.3	117,637
	特別	7,951,656	74.0	7,169,980	73.2	7,579,823	74.6	△ 409,843
	計	23,833,639	106.2	21,733,476	104.6	22,025,681	105.3	△ 292,206
21	一般	15,930,387	136.2	14,026,781	127.6	13,954,176	129.8	72,605
	特別	7,773,803	72.3	7,005,199	71.5	7,348,112	72.4	△ 342,912
	計	23,704,190	105.6	21,031,980	101.2	21,302,287	101.9	△ 270,307
20	一般	13,095,055	112.0	11,932,953	108.6	11,762,567	109.4	170,386
	特別	7,980,061	74.2	7,244,646	74.0	7,577,891	74.6	△ 333,245
	計	21,075,116	93.9	19,177,599	92.3	19,340,458	92.5	△ 162,859
19	一般	12,236,379	104.7	11,515,329	104.8	11,342,286	105.5	173,044
	特別	11,195,779	104.1	10,293,434	105.1	10,844,767	106.8	△ 551,333
	計	23,432,158	104.4	21,808,763	104.9	22,187,053	106.1	△ 378,290
18	一般	11,692,281	100.0	10,991,768	100.0	10,752,474	100.0	239,294
	特別	10,752,111	100.0	9,794,001	100.0	10,156,122	100.0	△ 362,122
	計	22,444,392	100.0	20,785,768	100.0	20,908,596	100.0	△ 122,828

※指数は平成18年度を100とした場合の数値

2. 決算収支

当年度における決算収支の状況は、第2表のとおりで、各会計を通じた総額では、形式収支（歳入歳出差引額）が2億9,220万円の赤字で、翌年度への繰越財源が1億967万円必要なため、実質収支は4億187万円の赤字となっている。また、当年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は854万円の減少となっている。

第2表 決算収支の状況

(単位：千円)

区 分	22年度	21年度	増 △ 減	
歳入総額 A	21,733,476	21,031,980	701,495	3.3
(一般会計)	(14,563,496)	(14,026,781)	536,715	3.8
(特別会計)	(7,169,980)	(7,005,199)	164,781	2.4
歳出総額 B	22,025,681	21,302,287	723,394	3.4
(一般会計)	(14,445,858)	(13,954,176)	491,683	3.5
(特別会計)	(7,579,823)	(7,348,112)	231,711	3.2
形式収支(A-B) C	△ 292,206	△ 270,307	△ 21,899	8.1
翌年度繰越財源 D	109,670	123,024	△ 13,353	△ 10.9
実質収支(C-D) E	△ 401,876	△ 393,331	△ 8,545	2.2
単年度収支(E-前年度のE)	△ 8,545	△ 171,020	162,475	△ 95.0

決算収支を会計別にみると、第3表のとおりで、一般会計は、形式収支が1億1,763万円の黒字で、翌年度への繰越財源が1億967万円必要なため、実質収支は796万円の黒字で、単年度収支は1,493万円の減少となっている。

特別会計は、形式収支、実質収支は4億984万円の赤字で、単年度収支は638万円の増加となっている。

第3表 会計別決算収支の状況

(単位：千円)

区 分	形式収支	翌年度繰越財源	実質収支	単年度収支	実質収支
	(A-B) C	D	(C-D) E	(E-前年度のE)	前年度のE
一般会計	117,637	109,670	7,967	△ 14,930	22,897
特別会計	△ 409,843	0	△ 409,843	6,384	△ 416,227
合計	△ 292,206	109,670	△ 401,876	△ 8,545	△ 393,331

3. 歳入の収納状況

当年度における歳入総額の収納率は、第4表のとおり98.0%で、前年度と比較すると0.1ポイント上回っている。

これを会計別にみると、一般会計が98.0%で、前年度と同じ数値となっており、特別会計は98.0%で、前年度と比較すると0.2ポイント上回っている。

一般会計の主な自主財源である市税の収納率は96.8%で、前年度と比較すると0.2ポイント下回っている。

また、特別会計の国民健康保険料の収納率は84.6%で、前年度と比較すると1.5ポイント上回っている。

不納欠損額は、3,366万円（対調定比0.2%）で、これを会計別にみると、一般会計が1,696万円（対調定比0.1%）、特別会計が1,670万円（対調定比0.2%）となっている。

一般会計で主なものは、市税1,566万円（対調定比0.2%）である。

特別会計で主なものは、国民健康保険特別会計における国民健康保険料1,516万円（対調定比1.7%）である。

不納欠損額を前年度と比較すると693万円（17.1%）減少している。

これは、市税等の一般会計が791万円（87.5%）増加したものの、国民健康保険料等の特別会計が1,484万円（47.0%）減少したことによるものである。

収入未済額は、4億1,132万円（対調定比1.9%）で、これを会計別にみると、一般会計が2億8,214万円（対調定比1.9%）、特別会計が1億2,918万円（対調定比1.8%）となっている。

一般会計の主なものは、市税1億8,493万円（対調定比2.9%）である。

特別会計の主なものは、国民健康保険特別会計における国民健康保険料1億1,886万円（対調定比13.7%）である。

収入未済額を前年度と比較すると293万円（0.7%）増加している。

これは、特別会計が234万円（1.8%）、一般会計が59万円（0.2%）増加したことによるものである。

第4表 会計別歳入の収納状況

（単位：千円・%）

年度	会計別	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
22	一般	14,862,598	14,563,496	16,962	282,141	98.0
	特別	7,315,870	7,169,980	16,703	129,187	98.0
	合計	22,178,468	21,733,476	33,665	411,328	98.0
21	一般	14,317,372	14,026,781	9,047	281,544	98.0
	特別	7,163,597	7,005,199	31,552	126,846	97.8
	合計	21,480,969	21,031,980	40,599	408,390	97.9
増 △ 減	一般	545,226	536,715	7,915	597	0.0
	特別	152,273	164,781	△14,849	2,341	0.2
	合計	697,499	701,496	△6,934	2,938	0.1

4. 翌年度繰越額の状況

当年度における翌年度繰越額は4億2,642万円（対予算比1.8%）である。

一般会計の翌年度繰越額の主なものは、土木費3億3,549万円、総務費4,735万円、教育費1,995万円、災害復旧費1,700万円である。

翌年度繰越額を前年度と比較すると、第5表のとおり9億7,845万円（69.6%）減少している。

第5表 翌年度繰越額の前年度比較

（単位：千円・%）

年度 会計別	22年度			21年度			増△減	
	金額	構成比	対予算比	金額	構成比	対予算比	金額	比率
一般会計	426,421	100.0	2.7	1,331,562	94.8	8.4	△905,141	△68.0
特別会計	0	0.0	0.0	73,315	5.2	0.9	△73,315	△100.0
合計	426,421	100.0	1.8	1,404,877	100.0	5.9	△978,456	△69.6

5. 不用額の状況

当年度の不用額は、13億8,153万円（対予算比5.8%）で、これを会計別で見ると、一般会計10億970万円（対予算比6.4%）、特別会計3億7,183万円（対予算比4.7%）となっている。

一般会計で主なものは、総務費4億4,856万円（対予算比17.2%）、民生費1億2,951万円（対予算比3.5%）、土木費1億1,257万円（対予算比4.1%）、衛生費1億854万円（対予算比8.2%）、教育費6,508万円（対予算比3.4%）である。

特別会計で主なものは、国民健康保険特別会計2億592万円（対予算比5.5%）、介護保険特別会計8,992万円（対予算比4.0%）、後期高齢者医療特別会計4,488万円（対予算比11.3%）、土地造成特別会計1,215万円（対予算比0.8%）である。

不用額を前年度と比較すると、第6表のとおり3億8,451万円（38.6%）増加している。

この主な要因は、一般会計が3億6,505万円（56.6%）、特別会計が1,945万円（5.5%）増加したことによるものである。

第 6 表 不用額の前年度比較

(単位：千円・%)

会計別	22年度			21年度			増△減	
	金額	構成比	対予 算比	金額	構成比	対予 算比	金額	比率
一般会計	1,009,704	73.1	6.4	644,649	64.7	4.0	365,055	56.6
特別会計	371,833	26.9	4.7	352,376	35.3	4.5	19,457	5.5
合計	1,381,537	100.0	5.8	997,025	100.0	4.2	384,512	38.6

6. 市債現在高の状況

市債の当年度末現在高は、292億 1,462万円で、これを会計別にみると、一般会計 193億 2,170万円、特別会計 98億 9,291万円となっている。

特別会計では、土地造成特別会計 95億 6,828万円、農業集落排水特別会計 2億 3,703万円、漁業集落排水特別会計 8,759万円となっている。

当年度末現在高を前年度末現在高と比較すると、第 7 表のとおり 2億 6,070万円 (0.9%)減少している。

これは、一般会計が 4億 8,431万円 (2.6%)増加したものの、特別会計が 7億 4,501万円 (7.0%)減少したことによるものである。

第 7 表 市債現在高の前年度比較

(単位：千円・%)

区分 会計別	22年度末 現在高 A	22年度中増減額		21年度末 現在高 B	増△減 (A-B)		
		起債額	元金償還額		金額	比率	
一般会計	19,321,702	2,212,584	1,728,274	18,837,392	484,310	2.6	
特別会計	漁業集落排水	87,594	1,500	4,279	90,373	△ 2,779	△ 3.1
	農業集落排水	237,036	4,000	11,135	244,171	△ 7,135	△ 2.9
	土地造成	9,568,289	0	735,099	10,303,388	△ 735,099	△ 7.1
	計	9,892,919	5,500	750,513	10,637,932	△ 745,013	△ 7.0
合計	29,214,621	2,218,084	2,478,787	29,475,324	△ 260,703	△ 0.9	

7. 財政状況

当年度における財政状況は、第8表のとおりである。

第8表 財政状況の推移

区 分	大 竹 市				
	22年度	21年度	20年度	19年度	18年度
実質収支比率 (%)	0.4	0.6	2.0	1.8	2.7
財 政 力 指 数	0.92	0.94	0.93	0.88	0.86
経常収支比率 (%)	(99.4)	(101.8)	(104.3)	(101.3)	(99.2)
	90.7	96.1	91.4	97.4	94.4
公 債 費 比 率 (%)	18.5	18.5	17.6	18.1	17.3
実質公債費比率 (%)	16.0	15.4	14.7	13.7	12.7

(注) ()内は、減税補てん債及び臨時財政対策債発行可能額を経常一般財源から除いた経常収支比率

区 分	類似団体 22年度				
	三次市	竹原市	府中市	安芸高田市	江田島市
実質収支比率 (%)	4.9	4.9	4.4	4.2	5.3
財 政 力 指 数	0.35	0.65	0.57	0.34	0.38
経常収支比率 (%)	(97.4)	(97.9)	(102.2)	(94.6)	(95.5)
	90.1	88.9	91.9	86.1	86.6
公 債 費 比 率 (%)	14.7	7.6	15.9	14.3	9.2

(注) ()内は、減税補てん債及び臨時財政対策債発行可能額を経常一般財源から除いた経常収支比率

(1) 実質収支比率

実質収支比率は、財政収支の均衡をみるために用いられるもので、標準財政規模に対する実質収支額の割合で示される。

一般的には、3%～5%程度が望ましいとされている。

当年度の実質収支比率は0.4%である。

(2) 財政力指数

財政力指数は、財政基盤の強弱を示すもので、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3か年間の平均値で表されている。地方公共団体の財政力を評価するために一般的に用いられるもので、この指数が高いほど財源に余裕があるものとされている。

当年度の財政力指数は0.92で前年度を0.02ポイント下回っている。

(3) 経常収支比率

経常収支比率は、財政構造の弾力性をみるもので、経常一般財源総額に対する経常経費充当一般財源の割合で示され、この比率が低いほど経常余剰財源が大きく、財政構造に弾力性があるものとされている。

70%～80%に分布するのが標準的とされているが、最近の一般的な目安は95%とされている。

当年度の比率は90.7%で前年度を5.4ポイント下回っている。

(4) 公債費比率

公債費比率は、経常一般財源総額に占める公債費の一般財源所要額の割合をみようとするもので、この比率が高いほど財政硬直化の一因となるものとされている。

当年度の比率は18.5%で前年度と比較すると、増減はない。

(5) 実質公債費比率

平成18年度から地方債の発行に際し、許可制から協議制へ移行されたことに伴い、新たな指標として実質公債費比率が導入された。

これは、公債費による財政負担の程度を客観的に示す指標で、実質的な公債費に費やした一般財源の額が標準財政規模に占める割合を表すものである。

当年度の比率は16.0%で前年度を0.6ポイント上回っている。

なお、この数値が18%を超える団体については、地方債の発行が協議から許可へ移行し、許可を受けなければ地方債の発行ができなくなる。

Ⅱ 一般会計

1. 決算の概要

当年度の決算額は、第9表のとおり歳入 145億 6,349万円、歳出 144億 4,585万円で、形式収支(歳入歳出差引額)は 1億 1,763万円の黒字で、翌年度への繰越財源 1億 967万円を控除した実質収支は、796万円の黒字となっている。

第9表 一般会計決算収支の状況

(単位：千円・%)

区 分	年 度	年 度		増 △ 減	
		2 2 年 度	2 1 年 度		
歳 入 A		14,563,496	14,026,781	536,715	3.8
歳 出 B		14,445,858	13,954,176	491,683	3.5
形式収支(A - B) C		117,637	72,605	45,032	62.0
翌年度繰越財源 D		109,670	49,709	59,962	120.6
実質収支(C - D) E		7,967	22,897	△ 14,930	△ 65.2

2. 歳入決算の状況

収入済額は、145億 6,349万円とその主なものは、

市 税	61億 4,701万円	(構成比 42.2%)	
国庫支出金	22億 5,706万円	(構成比 15.5%)	
市 債	22億 1,258万円	(構成比 15.2%)	
地方交付税	11億 2,012万円	(構成比 7.7%)	
県 支出金	7億 3,371万円	(構成比 5.0%)	
諸 収 入	5億 9,068万円	(構成比 4.1%)	である。

収入済額を前年度と比較すると、5億 3,671万円(3.8%)増加している。

これは、国庫支出金が 6億 3,985万円(22.1%)減少したものの、市債が 10億 6,858万円(93.4%)、地方交付税が 4億 906万円(57.5%)、県支出金が 1億 3,907万円(23.4%)増加していることなどによるものである。

収入済額を自主財源と依存財源に分けてみると第10表のとおりで、自主財源は77億4,823万円（構成比53.2%）、依存財源は68億1,526万円（構成比46.8%）となっている。

自主財源と依存財源を前年度と比較すると、自主財源は4億1,925万円（5.1%）減少し、依存財源は9億5,597万円（16.3%）増加している。

自主財源の多少は、行政活動の自主性を確立しうるかどうかの尺度となるものであるが、当年度の自主財源の構成比は53.2%で、前年度を5.0ポイント下回っている。

第10表 自主財源・依存財源の年度比較

（単位：千円・%）

年度 款別	22年度		21年度		増△減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	収入済額	比率
（自主財源）	7,748,231	53.2	8,167,488	58.2	△419,257	△5.1
1. 市 税	6,147,011	42.2	6,220,407	44.3	△73,396	△1.2
11. 分担金及び負担金	230,701	1.6	217,794	1.6	12,907	5.9
12. 使用料及び手数料	252,450	1.7	262,816	1.9	△10,366	△3.9
15. 財産収入	142,960	1.0	15,751	0.1	127,210	807.6
16. 寄附金	1,076	0.0	11,760	0.1	△10,685	△90.9
17. 繰入金	325,746	2.2	708,716	5.1	△382,970	△54.0
18. 繰越金	57,605	0.4	100,386	0.7	△42,781	△42.6
19. 諸収入	590,682	4.1	629,857	4.5	△39,175	△6.2
（依存財源）	6,815,264	46.8	5,859,293	41.8	955,971	16.3
2. 地方譲与税	92,213	0.6	95,483	0.7	△3,270	△3.4
3. 利子割交付金	16,236	0.1	13,424	0.1	2,812	20.9
4. 配当割交付金	3,945	0.0	4,411	0.0	△466	△10.6
5. 株式等譲渡所得割交付金	2,172	0.0	2,910	0.0	△738	△25.4
6. 地方消費税交付金	299,863	2.1	300,378	2.1	△515	△0.2
7. 自動車取得税交付金	27,806	0.2	32,582	0.2	△4,776	△14.7
8. 地方特例交付金	43,317	0.3	56,832	0.4	△13,515	△23.8
9. 地方交付税	1,120,127	7.7	711,061	5.1	409,066	57.5
10. 交通安全対策特別交付金	6,220	0.0	6,659	0.0	△439	△6.6
13. 国庫支出金	2,257,063	15.5	2,896,914	20.7	△639,851	△22.1
14. 県支出金	733,718	5.0	594,639	4.2	139,079	23.4
20. 市 債	2,212,584	15.2	1,144,000	8.2	1,068,584	93.4
合 計	14,563,495	100.0	14,026,781	100.0	536,714	3.8

歳入を款別にみると、次のとおりである。

(1) 市 税

当年度の決算額は、予算現額 61億 2,032万円に対し、収入済額 61億 4,701万円（対予算比 100.4%、収納率 96.8%）、不納欠損額 1,566万円（対調定比 0.2%）及び収入未済額 1億 8,493万円（対調定比 2.9%）である。

収入済額の主なものは、固定資産税 39億 2,920万円（構成比 63.9%）、市民税 18億 4,746万円（構成比 30.1%）、市たばこ税 1億 5,648万円（構成比 2.5%）、都市計画税 1億 5,340万円（構成比 2.5%）である。

収入済額を前年度と比較すると、第 11 表のとおり 7,339万円（1.2%）減少している。

この主な要因は、市民税が 3,453万円（1.9%）増加したものの、固定資産税が 1億 1,417万円（2.8%）減少したことによるものである。

不納欠損額の主なものは、固定資産税 1,113万円（構成比 71.1%）、市民税 429万円（構成比 27.4%）で、不納欠損額を前年度と比較すると 807万円（106.5%）増加している。

収入未済額の主なものは、固定資産税 9,163万円（構成比 49.6%）、市民税 8,876万円（構成比 48.0%）である。

収入未済額を前年度と比較すると 277万円（1.5%）減少している。

なお、市税の収納率については、当年度は前年度の 97.0%を 0.2ポイント下回って 96.8%となっている。

昨今の経済情勢の悪化にもかかわらず、市税徴収事務に鋭意努力されている。今後も税負担公平の観点から、引き続き収入未済額の解消に努力されるよう要望する。

第 11 表 市税の前年度比較

（単位：千円・%）

年度 項 別	2 2 年 度		2 1 年 度		増 △ 減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	金 額	比 率
市 民 税	1,847,467	30.1	1,812,935	29.1	34,532	1.9
固 定 資 産 税	3,929,204	63.9	4,043,375	65.0	△ 114,171	△ 2.8
軽 自 動 車 税	60,459	1.0	57,820	0.9	2,639	4.6
市 た ば こ 税	156,482	2.5	150,229	2.4	6,253	4.2
都 市 計 画 税	153,400	2.5	156,049	2.5	△ 2,649	△ 1.7
合 計	6,147,012	100.0	6,220,408	100.0	△ 73,396	△ 1.2

(2) 地方譲与税

当年度の決算額は、予算現額 8,974万円に対し、収入済額 9,221万円（対予算比 102.7%、収納率 100.0%）である。

収入済額を前年度と比較すると、第 12 表のとおり 327万円（3.4%）減少している。

この要因は、地方揮発油譲与税が 1,172万円（76.1%）増加したものの、地方道路譲与税が 1,058万円（皆減）、自動車重量譲与税が 441万円（6.4%）減少したことによるものである。

第 12 表 地方譲与税の前年度比較

（単位：千円・%）

年度 項 別	2 2 年 度		2 1 年 度		増 △ 減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	金 額	比 率
地方揮発油譲与税	27,139	29.4	15,413	16.1	11,726	76.1
自動車重量譲与税	65,074	70.6	69,487	72.8	△ 4,413	△ 6.4
地方道路譲与税	0	0.0	10,583	11.1	△ 10,583	皆減
合 計	92,213	100.0	95,483	100.0	△ 3,270	△ 3.4

(3) 利子割交付金

当年度の決算額は、予算現額 1,202万円に対し、収入済額 1,623万円（対予算比 135.1%、収納率 100.0%）である。

収入済額を前年度と比較すると、第 13 表のとおり 281万円（20.9%）増加している。

第 13 表 利子割交付金の前年度比較

（単位：千円・%）

年度 項 別	2 2 年 度		2 1 年 度		増 △ 減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	金 額	比 率
利子割交付金	16,236	100.0	13,424	100.0	2,812	20.9
合 計	16,236	100.0	13,424	100.0	2,812	20.9

(4) 配当割交付金

当年度の決算額は、予算現額 332万円に対し、収入済額 394万円（対予算比 118.8%、収納率 100.0%）である。

収入済額を前年度と比較すると、第 14 表のとおり 46万円（10.6%）減少している。

第 14 表 配当割交付金の前年度比較

（単位：千円・%）

年度 項 別	2 2 年 度		2 1 年 度		増 △ 減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	金 額	比 率
配当割交付金	3,945	100.0	4,411	100.0	△ 466	△ 10.6
合 計	3,945	100.0	4,411	100.0	△ 466	△ 10.6

(5) 株式等譲渡所得割交付金

当年度の決算額は、予算現額 168万円に対し、収入済額 217万円（対予算比 129.2%、収納率 100.0%）である。

収入済額を前年度と比較すると、第 15 表のとおり 73万円（25.4%）減少している。

第 15 表 株式等譲渡所得割交付金の前年度比較

（単位：千円・％）

年度 項 別	22 年 度		21 年 度		増 △ 減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	金 額	比 率
株式等譲渡所得割交付金	2,172	100.0	2,910	100.0	△ 738	△ 25.4
合 計	2,172	100.0	2,910	100.0	△ 738	△ 25.4

(6) 地方消費税交付金

当年度の決算額は、予算現額 2億 7,979万円に対し、収入済額 2億 9,986万円（対予算比 107.2%、収納率 100.0%）である。

収入済額を前年度と比較すると、第 16 表のとおり 51万円（0.2%）減少している。

第 16 表 地方消費税交付金の前年度比較

（単位：千円・％）

年度 項 別	22 年 度		21 年 度		増 △ 減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	金 額	比 率
地方消費税交付金	299,863	100.0	300,378	100.0	△ 515	△ 0.2
合 計	299,863	100.0	300,378	100.0	△ 515	△ 0.2

(7) 自動車取得税交付金

当年度の決算額は、予算現額 3,178万円に対し、収入済額 2,780万円（対予算比 87.5%、収納率 100.0%）である。

収入済額を前年度と比較すると、第 17 表のとおり 477万円（14.7%）減少している。

第 17 表 自動車取得税交付金の前年度比較

（単位：千円・％）

年度 項 別	22 年 度		21 年 度		増 △ 減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	金 額	比 率
自動車取得税交付金	27,806	100.0	32,582	100.0	△ 4,776	△ 14.7
合 計	27,806	100.0	32,582	100.0	△ 4,776	△ 14.7

(8) 地方特例交付金

当年度の決算額は、予算現額 4,674万円に対し、収入済額 4,331万円(対予算比 92.7%、
収納率 100.0%)である。

収入済額を前年度と比較すると、第 18 表のとおり 1,351万円(23.8%)減少している。

第 18 表 地方特例交付金の前年度比較

(単位：千円・%)

項 別	2 2 年 度		2 1 年 度		増 △ 減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	金 額	比 率
地方特例交付金	43,317	100.0	33,770	59.4	9,547	28.3
特別交付金			23,062	40.6	△ 23,062	皆減
合 計	43,317	100.0	56,832	100.0	△ 13,515	△ 23.8

(9) 地方交付税

当年度の決算額は、予算現額 10億 5,869万円に対し、収入済額 11億 2,012万円(対予算比
105.8%、収納率 100.0%)である。

収入済額を前年度と比較すると、第 19 表のとおり 4億 906万円(57.5%)増加している。

第 19 表 地方交付税の前年度比較

(単位：千円・%)

項 別	2 2 年 度		2 1 年 度		増 △ 減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	金 額	比 率
地方交付税	1,120,127	100.0	711,061	100.0	409,066	57.5
合 計	1,120,127	100.0	711,061	100.0	409,066	57.5

(10) 交通安全対策特別交付金

当年度の決算額は、予算現額 685万円に対し、収入済額 622万円(対予算比 90.7%、
収納率 100.0%)である。

収入済額を前年度と比較すると、第 20 表のとおり 43万円(6.6%)減少している。

第 20 表 交通安全対策特別交付金の前年度比較

(単位：千円・%)

項 別	2 2 年 度		2 1 年 度		増 △ 減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	金 額	比 率
交通安全対策特別交付金	6,220	100.0	6,659	100.0	△ 439	△ 6.6
合 計	6,220	100.0	6,659	100.0	△ 439	△ 6.6

(11) 分担金及び負担金

当年度の決算額は、予算現額 2億 3,690万円に対し、収入済額 2億 3,070万円（対予算比 97.4%、収納率 93.2%）、不納欠損額 14万円（対調定比 0.1%）、収入未済額 1,671万円（対調定比 6.8%）である。

収入済額の主なものは、保育料等の民生費負担金 1億 8,573万円（構成比 80.5%）である。

収入済額を前年度と比較すると、第 21 表のとおり 1,290万円（5.9%）増加している。

この主な要因は、総務費負担金が 1,410万円（241.8%）増加したことなどによるものである。

不納欠損額は、全額（14万円）民生費負担金である。

収入未済額の主なものは、民生費負担金 1,600万円（構成比 95.7%）である。

収入未済額を前年度と比較すると、195万円（10.5%）減少している。

収納率は 93.2%であり、前年度と比較すると 1.4ポイント上回っている。

なお、負担金のうち保育料の収納率についてみると 90.4%で、前年度と比較して 1.5ポイント上回っている。

第 21 表 分担金及び負担金の前年度比較

（単位：千円・％）

目 別	2 2 年 度		2 1 年 度		増 △ 減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	金 額	比 率
民 生 費 負 担 金	185,734	80.5	186,714	85.7	△ 980	△ 0.5
衛 生 費 負 担 金	9,012	3.9	9,012	4.1	0	0.0
消 防 費 負 担 金	5,646	2.4	5,537	2.5	109	2.0
教 育 費 負 担 金	10,328	4.5	10,646	4.9	△ 318	△ 3.0
総 務 費 負 担 金	19,940	8.6	5,834	2.7	14,106	241.8
農 林 水 産 業 費 負 担 金	40	0.0	50	0.0	△ 10	△ 20.0
合 計	230,701	100.0	217,794	100.0	12,907	5.9

(12) 使用料及び手数料

当年度の決算額は、予算現額 2億 7,598万円に対し、収入済額 2億 5,245万円(対予算比 91.5%、収納率 78.9%)、不能欠損額 10万円(対調定比 0.0%)、収入未済額 6,727万円(対調定比 21.0%)である。

使用料の収入済額の主な内訳は、市営住宅使用料等の土木使用料 1億 6,224万円(構成比 64.3%)、市民会館使用料等の教育使用料 1,925万円(構成比 7.6%)、休日診療所使用料等の衛生使用料 1,564万円(構成比 6.2%)等である。

手数料の収入済額の主な内訳は、ごみ処理手数料等の衛生手数料 3,319万円(構成比 13.1%)、戸籍手数料等の総務手数料 1,149万円(構成比 4.6%)、危険物手数料等の消防手数料 901万円(構成比 3.6%)等である。

収入済額を前年度と比較すると、第 22 表のとおり 1,036万円(3.9%)減少している。

この主な要因は、衛生手数料が 365万円(12.4%)増加したものの、土木使用料が 581万円(3.5%)、衛生使用料が 495万円(24.1%)、教育使用料が 186万円(8.8%)減少したことなどによるものである。

不納欠損額は、全額(10万円)土木使用料である。

収入未済額の主なものは、住宅使用料 6,703万円(構成比 99.6%)である。

収入未済額を前年度と比較すると、332万円(5.2%)増加している。

収納率は 78.9%で前年度を 1.4ポイント下回っている。

なお、使用料及び手数料のうち住宅使用料の収納率についてみると 66.6%で、前年度を 1.9ポイント下回っている。

第 22 表 使用料及び手数料の前年度比較

(単位：千円・%)

目 別		2 2 年 度		2 1 年 度		増 △ 減	
		収入済額	構成比	収入済額	構成比	金 額	比 率
使 用 料	総 務 使 用 料	865	0.3	1,566	0.6	△ 701	△ 44.8
	衛 生 使 用 料	15,642	6.2	20,597	7.8	△ 4,955	△ 24.1
	農 林 水 産 使 用 料	53	0.0	53	0.0	△ 0	△ 0.5
	土 木 使 用 料	162,243	64.3	168,059	63.9	△ 5,816	△ 3.5
	教 育 使 用 料	19,251	7.6	21,113	8.0	△ 1,862	△ 8.8
	小 計	198,054	78.5	211,388	80.4	△ 13,334	△ 6.3
手 数 料	総 務 手 数 料	11,493	4.6	11,256	4.3	237	2.1
	衛 生 手 数 料	33,191	13.1	29,532	11.2	3,659	12.4
	農 林 水 産 手 数 料	13	0.0	5	0.0	7	133.3
	土 木 手 数 料	680	0.3	794	0.3	△ 114	△ 14.4
	消 防 手 数 料	9,019	3.6	9,842	3.7	△ 823	△ 8.4
	小 計	54,396	21.5	51,428	19.6	2,968	5.8
計		252,450	100.0	262,816	100.0	△ 10,366	△ 3.9

(13) 国庫支出金

当年度の決算額は、予算現額 25億 4,303万円に対し、収入済額 22億 5,706万円（対予算比 88.8%、収納率 100.0%）である。

収入済額の主なものは、生活保護費、子ども手当等の民生費国庫負担金 9億 314万円（構成比 40.0%）、再編交付金 3億 3,048万円（構成比 14.6%）、教育費国庫補助金 2億 4,900万円（構成比 11.0%）、地域活性化・公共投資臨時交付金 1億 9,710万円（構成比 8.7%）である。

収入済額を前年度と比較すると、第 23 表のとおり 6億 3,985万円（22.1%）減少している。

この主な要因は、民生費国庫負担金が 2億 5,742万円（39.9%）増加したものの、地域活性化・公共投資臨時交付金が 4億 9,507万円（71.5%）、総務費国庫補助金が 3億 4,539万円（73.1%）、消防費国庫補助金が 1億 5,966万円（皆減）減少したことによるものである。

第 23 表 国庫支出金の前年度比較

（単位：千円・%）

年度 項 別	2 2 年 度		2 1 年 度		増 △ 減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	金 額	比 率
国 庫 負 担 金	903,612	40.0	645,718	22.3	257,894	39.9
国 庫 補 助 金	1,342,001	59.5	2,241,229	77.4	△ 899,228	△ 40.1
委 託 金	11,451	0.5	9,967	0.3	1,484	14.9
合 計	2,257,064	100.0	2,896,914	100.0	△ 639,850	△ 22.1

(14) 県支出金

当年度の決算額は、予算現額 7億 7,297万円に対し、収入済額 7億 3,371万円（対予算比 94.9%、収納率 100.0%）である。

収入済額の主なものは、国民健康保険、自立支援給付費等の民生費県負担金 2億 6,317万円（構成比 35.9%）、重度心身障害者医療助成費等の民生費県補助金 1億 4,765万円（構成比 20.1%）、教育費県補助金 7,894万円（構成比 10.8%）である。

収入済額を前年度と比較すると、第 24 表のとおり 1億 3,907万円（23.4%）増加している。

この主な要因は、県補助金が 1億 2,253万円（52.7%）増加したことによるものである。

第 24 表 県支出金の前年度比較

（単位：千円・%）

年度 項 別	2 2 年 度		2 1 年 度		増 △ 減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	金 額	比 率
県 負 担 金	311,834	42.5	296,701	49.9	15,133	5.1
県 補 助 金	355,052	48.4	232,519	39.1	122,533	52.7
委 託 金	66,831	9.1	65,418	11.0	1,413	2.2
合 計	733,718	100.0	594,639	100.0	139,079	23.4

(15) 財産収入

当年度の決算額は、予算現額 2億 6,641万円に対し、収入済額 1億 4,296万円（対予算比 53.7%、収納率 100.0%）である。

収入済額は、市有土地貸付収入及び利子及び配当金などの財産運用収入が 1,738万円（構成比 12.2%）、不動産売払収入などの財産売払収入が 1億 2,557万円（構成比 87.8%）である。

収入済額を前年度と比較すると、第 25 表のとおり 1億 2,721万円（807.6%）増加している。

この主な要因は、土地売払収入などの財産売払収入が 1億 2,555万円（502,201.7%）増加したことによるものである。

第 25 表 財産収入の前年度比較

（単位：千円・%）

年度 項 別	2 2 年 度		2 1 年 度		増 △ 減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	金 額	比 率
財 産 運 用 収 入	17,385	12.2	15,726	99.8	1,659	10.6
財 産 売 払 収 入	125,575	87.8	25	0.2	125,550	502201.7
合 計	142,960	100.0	15,751	100.0	127,209	807.6

(16) 寄附金

当年度の決算額は、予算現額 74万円に対し、収入済額 107万円（対予算比 145.4%、収納率 100.0%）である。

収入済額の主なものは、教育費寄附金 63万円（構成比 58.6%）、総務費寄附金 34万円（構成比 31.6%）である。

収入済額を前年度と比較すると、第 26 表のとおり 1,068万円（90.9%）減少している。

この主な要因は、一般寄付の総務費寄付金が 1,118万円（97.0%）減少したことによるものである。

第 26 表 寄附金の前年度比較

（単位：千円・%）

年度 項 別	2 2 年 度		2 1 年 度		増 △ 減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	金 額	比 率
寄 附 金	1,076	100.0	11,760	100.0	△ 10,685	△ 90.9
合 計	1,076	100.0	11,760	100.0	△ 10,685	△ 90.9

(17) 繰入金

当年度の決算額は、予算現額 7億 7,754万円に対し、収入済額 3億 2,574万円（対予算比 41.9%、収納率 100.0%）である。

収入済額の主なものは、大願寺地区土地造成事業支援基金繰入金 2億 146万円（構成比 61.8%）、財産区繰入金 4,255万円（構成比 13.1%）である。

収入済額を前年度と比較すると、第 27 表のとおり 3億 8,297 万円（54.0%）減少している。この主な要因は、基金繰入金が 4億 2,874万円（62.7%）減少したことによるものである。

第 27 表 繰入金の前年度比較

（単位：千円・%）

年度 項 別	2 2 年 度		2 1 年 度		増 △ 減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	金 額	比 率
基金繰入金	254,871	78.2	683,620	96.5	△ 428,749	△ 62.7
他会計繰入金	28,323	8.7	24,597	3.5	3,726	15.1
財産区繰入金	42,552	13.1	499	0.1	42,053	8431.7
合 計	325,746	100.0	708,716	100.0	△ 382,970	△ 54.0

(18) 繰越金

当年度の決算額は、予算現額 5,760万円に対し、収入済額 5,760万円（対予算比 100.0%、収納率 100.0%）である。

収入済額を前年度と比較すると、第 28 表のとおり 4,278万円（42.6%）減少している。

第 28 表 繰越金の前年度比較

（単位：千円・%）

年度 項 別	2 2 年 度		2 1 年 度		増 △ 減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	金 額	比 率
繰越金	57,605	100.0	100,386	100.0	△ 42,781	△ 42.6
合 計	57,605	100.0	100,386	100.0	△ 42,781	△ 42.6

(19) 諸収入

当年度の決算額は、予算現額 6億 2,143万円に対し、収入済額 5億 9,068万円（対予算比 95.1%、収納率 97.6%）、不納欠損額 104万円（対調定比 0.2%）、収入未済額 1,322万円（対調定比 2.2%）である。

収入済額の主なものは、雑入 2億 2,070万円（構成比 37.4%）、中小企業融資資金預託金元金収入 1億 5,376万円（構成比 26.0%）、労働金庫貸付金元金収入 1億 2,000万円（構成比 20.3%）等である。

収入済額を前年度と比較すると、第 29 表のとおり 3,917万円（6.2%）減少している。

この主な要因は、雑入が 4,033万円（15.4%）減少したことによるものである。

不納欠損額は、全額（104万円）雑入である。

収入未済額は 1,322万円で、主なものは、雑入が 779万円（構成比 59.0%）、奨学資金貸付金元金収入が 447万円（構成比 33.8%）であり、収入未済額を前年度と比較すると 199万円（17.8%）増加している。

第 29 表 諸収入の前年度比較

（単位：千円・%）

年度 項別	22年度		21年度		増△減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	金額	比率
延滞金加算金及び過料	6,815	1.2	4,038	0.6	2,777	68.8
市預金利子	184	0.0	218	0.0	△34	△15.7
貸付金元利収入	362,869	61.4	364,455	57.9	△1,586	△0.4
雑入	220,814	37.4	261,146	41.5	△40,332	△15.4
合計	590,682	100.0	629,857	100.0	△39,175	△6.2

(20) 市債

当年度の決算額は、予算現額 26億 7,838万円に対し、収入済額 22億 1,258万円（対予算比 82.6%、収納率 100.0%）である。

収入済額の主なものは、臨時財政対策債 6億 9,518万円（構成比 31.4%）、自然公園整備事業債 5億円（構成比 22.6%）、大竹小学校改築事業債 3億 8,060万円（構成比 17.2%）等である。

収入済額を前年度と比較すると、第 30 表のとおり 10億 6,858万円（93.4%）増加している。

第 30 表 市債の前年度比較

（単位：千円・%）

年度 項別	22年度		21年度		増△減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	金額	比率
市債	2,212,584	100.0	1,144,000	100.0	1,068,584	93.4
合計	2,212,584	100.0	1,144,000	100.0	1,068,584	93.4

3. 歳出決算の状況

支出済額は、144億 4,585万円とその主なものは、

民生費	35億 5,339万円	(構成比 24.6%)
土木費	23億 1,683万円	(構成比 16.0%)
総務費	21億 548万円	(構成比 14.6%)
公債費	20億 4,610万円	(構成比 14.2%)
教育費	18億 1,007万円	(構成比 12.5%)
衛生費	12億 1,511万円	(構成比 8.4%)

である。

支出済額を前年度と比較すると、4億 9,168万円 (3.5%)増加している。

これは、消防費が1億 9,939万円 (33.6%)、総務費が1億 4,790万円 (6.6%)減少したものの、民生費が3億 4,275万円 (10.7%)、衛生費が2億 4,357万円 (25.1%)、教育費が1億 7,382万円 (10.6%)増加したことによるものである

支出済額を普通会計(一般会計、港湾及び漁港施設管理受託特別会計、公共用地先行取得特別会計)決算で消費的経費、投資的経費及びその他の経費に分けてみると、第31-1表のとおりである。

消費的経費は、70億 7,004万円 (構成比 49.5%)で、その主なものは、人件費 25億 2,909万円 (構成比 17.7%)、扶助費 17億 5,902万円 (構成比 12.3%)、物件費 15億 2,253万円 (構成比 10.7%)、補助費等 10億 4,680万円 (構成比 7.3%)である。

消費的経費を前年度と比較すると、2億 4,543万円 (3.4%)減少している。

この主な要因は、扶助費が3億 5,702万円 (25.5%)増加したものの、補助費等が5億 7,090万円 (35.3%)減少したことによるものである。

投資的経費は、32億 6,059万円 (構成比 22.9%)で、その内訳は普通建設事業費 32億 4,815万円 (構成比 22.8%)、災害復旧事業費 1,243万円 (構成比 0.1%)である。

投資的経費を前年度と比較すると、6億 6,771万円 (25.8%)増加している。

その他の経費は、39億 3,881万円 (構成比 27.6%)で、その内訳は公債費 20億 4,610万円 (構成比 14.3%)、繰出金 12億 9,608万円 (構成比 9.1%)、投資及び出資金・貸付金 3億 5,955万円 (構成比 2.5%)、積立金 2億 3,707万円 (構成比 1.7%)である。

その他の経費を前年度と比較すると、1億 1,653万円 (3.0%)増加している。

この主な要因は、公債費が7,383万円 (3.7%)、繰出金が3,281万円 (2.6%)、積立金が1,080万円 (4.8%)増加したことによるものである。

投資的経費は、積極的に地方公共団体の行政水準を向上させるもので、地方行政の目的である住民福祉の向上に、より貢献する経費であるとされているが、当年度の投資的経費の構成比は、22.9%で前年度と比較すると4.0ポイント上回っている。

第31表 款別の前年度比較（一般会計）

（単位：千円・％）

年度 款別	22年度		21年度		増△減	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	金額	比率
1 議会費	160,645	1.1	164,263	1.2	△ 3,618	△ 2.2
2 総務費	2,105,481	14.6	2,253,389	16.1	△ 147,908	△ 6.6
3 民生費	3,553,392	24.6	3,210,637	23.0	342,755	10.7
4 衛生費	1,215,111	8.4	971,534	7.0	243,577	25.1
5 労働費	174,793	1.2	136,284	1.0	38,509	28.3
6 農林水産業費	245,071	1.7	189,048	1.4	56,023	29.6
7 商工費	412,151	2.9	418,424	3.0	△ 6,273	△ 1.5
8 土木費	2,316,837	16.0	2,408,048	17.3	△ 91,210	△ 3.8
9 消防費	394,622	2.7	594,017	4.3	△ 199,396	△ 33.6
10 教育費	1,810,075	12.5	1,636,254	11.7	173,821	10.6
11 災害復旧事業費	11,573	0.1	0	0.0	11,573	皆増
12 公債費	2,046,107	14.2	1,972,277	14.1	73,830	3.7
13 予備費	0	0.0	0	0.0	0	-
合計	14,445,858	100.0	13,954,176	100.0	491,683	3.5

第31-1表 性質別経費の前年度比較（普通会計）

（単位：千円・％）

年度 性質別	22年度		21年度		増△減		
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	金額	比率	
消費的経費	人件費	2,529,091	17.7	2,565,917	18.7	△ 36,826	△ 1.4
	物件費	1,522,533	10.7	1,525,278	11.1	△ 2,745	△ 0.2
	維持補修費	212,586	1.5	204,573	1.5	8,013	3.9
	扶助費	1,759,024	12.3	1,401,995	10.2	357,029	25.5
	補助費等	1,046,807	7.3	1,617,712	11.8	△ 570,905	△ 35.3
	小計	7,070,041	49.5	7,315,475	53.3	△ 245,434	△ 3.4
投資的経費	普通建設事業費	3,248,159	22.8	2,592,876	18.9	655,283	25.3
	災害復旧事業費	12,434	0.1	0	0.0	12,434	皆増
	小計	3,260,593	22.9	2,592,876	18.9	667,717	25.8
その他の経費	公債費	2,046,107	14.3	1,972,277	14.4	73,830	3.7
	積立金	237,070	1.7	226,268	1.6	10,802	4.8
	投資及び出資金・貸付金	359,557	2.5	360,467	2.6	△ 910	△ 0.3
	繰出金	1,296,082	9.1	1,263,271	9.2	32,811	2.6
	小計	3,938,816	27.6	3,822,283	27.8	116,533	3.0
合計	14,269,450	100.0	13,730,634	100.0	538,816	3.9	

次に、支出済額を義務的経費(人件費、扶助費、公債費)と任意的経費(義務的経費を除く経費で地方公共団体が任意に支出することができる経費)に分けると第32表のとおりである。

義務的経費は63億3,422万円(構成比44.4%)で、前年度と比較して3億9,403万円(6.6%)増加している。

任意的経費は79億3,522万円(構成比55.6%)で、前年度と比較して、1億4,478万円(1.9%)増加している。

第32表 義務的経費等の前年度比較(普通会計)

(単位：千円・%)

区 分	2 2 年 度		2 1 年 度		増 △ 減	
	支 出 済 額	構 成 比	支 出 済 額	構 成 比	金 額	比 率
義 務 的 経 費	6,334,222	44.4	5,940,189	43.3	394,033	6.6
人 件 費	2,529,091	17.7	2,565,917	18.7	△ 36,826	△ 1.4
扶 助 費	1,759,024	12.3	1,401,995	10.2	357,029	25.5
公 債 費	2,046,107	14.3	1,972,277	14.4	73,830	3.7
任 意 的 経 費	7,935,228	55.6	7,790,445	56.7	144,783	1.9
合 計	14,269,450	100.0	13,730,634	100.0	538,816	3.9

義務的経費は、いったん膨張するとそれを削減することが容易でなく、この割合が高ければ高いほど財政の健全化を図る場合の大きな障害となるものであり、その増加を極力抑えることが財政構造の弾力性を保持する見地からも重要である。

当年度の義務的経費の構成比は44.4%で前年度と比較すると、1.1ポイント上回っている。

一般会計の歳出を款別にみると、次のとおりである。

(1) 議会費

当年度の決算額は、予算現額 1億 6,790万円に対し、支出済額 1億 6,064万円（執行率 95.7%）、不用額 725万円（対予算比 4.3%）である。

支出済額を前年度と比較すると、第 33 表のとおり 361万円（2.2%）減少している。

第 33 表 議会費の前年度比較

（単位：千円・％）

項 別	2 2 年 度		2 1 年 度		増 △ 減	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	金 額	比 率
議 会 費	160,645	100.0	164,263	100.0	△ 3,618	△ 2.2
合 計	160,645	100.0	164,263	100.0	△ 3,618	△ 2.2

(2) 総務費

当年度の決算額は、予算現額 26億 140万円に対し、支出済額 21億 548万円（執行率 80.9%）、翌年度繰越額 4,735万円（対予算比 1.8%）、不用額 4億 4,856万円（対予算比 17.2%）である。

支出済額の主なものは、人件費等の一般管理に係る総務管理費 17億 6,914万円（構成比 84.0%）、徴税費 1億 5,521万円（構成比 7.4%）、戸籍住民基本台帳費 1億 588万円（構成比 5.0%）である。

支出済額を前年度と比較すると、第 34 表のとおり 1億 4,790万円（6.6%）減少している。

この主な要因は、総務管理費が 1,245万円（0.7%）、統計調査費が 1,133万円（137.8%）増加したものの、徴税費が 1億 6,355万円（51.3%）減少したことによるものである。

不用額の主なものは、総務管理費 4 億 2,665万円（構成比 95.1%）、徴税費 961万円（構成比 2.1%）、選挙費 519万円（構成比 1.2%）である。

第 34 表 総務費の前年度比較

（単位：千円・％）

項 別	2 2 年 度		2 1 年 度		増 △ 減	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	金 額	比 率
総 務 管 理 費	1,769,141	84.0	1,756,687	78.0	12,454	0.7
徴 税 費	155,210	7.4	318,762	14.1	△ 163,552	△ 51.3
戸籍住民基本台帳費	105,883	5.0	112,206	5.0	△ 6,323	△ 5.6
選 挙 費	35,257	1.7	38,321	1.7	△ 3,064	△ 8.0
統 計 調 査 費	19,565	0.9	8,226	0.4	11,339	137.8
監 査 委 員 費	20,424	1.0	19,186	0.9	1,238	6.5
合 計	2,105,481	100.0	2,253,389	100.0	△ 147,908	△ 6.6

(3) 民生費

当年度の決算額は、予算現額 36億 8,773万円に対し、支出済額 35億 5,339万円(執行率 96.4%)、翌年度繰越額 482万円(対予算比 0.1%)、不用額 1億 2,951万円(対予算比 3.5%)である。

支出済額の主なものは、重度心身障害者医療の扶助、介護保険・後期高齢者医療・国民健康保険事業費繰出金等の社会福祉費 17億 4,319万円(構成比 49.1%)、保育所の管理運営及び入所措置等の児童福祉費 13億 5,895万円(構成比 38.2%)である。

支出済額を前年度と比較すると、第 35 表のとおり 3億 4,275万円(10.7%)増加している。

この要因は、生活保護費が 3,241万円(6.7%)減少したものの、児童福祉費が 3億 697万円(29.2%)、社会福祉費が 6,818万円(4.1%)増加したことによるものである。

不用額の内訳は、社会福祉費 7,054万円(構成比 54.5%)、児童福祉費 4,732万円(構成比 36.5%)、生活保護費 1,164万円(構成比 9.0%)である。

第 35 表 民生費の前年度比較

(単位：千円・%)

年度 項 別	2 2 年 度		2 1 年 度		増 △ 減	
	支 出 済 額	構 成 比	支 出 済 額	構 成 比	金 額	比 率
社 会 福 祉 費	1,743,196	49.1	1,675,007	52.2	68,189	4.1
児 童 福 祉 費	1,358,955	38.2	1,051,976	32.8	306,979	29.2
生 活 保 護 費	451,241	12.7	483,654	15.1	△ 32,413	△ 6.7
災 害 援 助 費	0	0.0	0	0.0	0	-
合 計	3,553,392	100.0	3,210,637	100.0	342,755	10.7

(4) 衛生費

当年度の決算額は、予算現額 13億 2,546万円に対し、支出済額 12億 1,511万円（執行率 91.7%）、翌年度繰越額 180万円（対予算比 0.1%）、不用額 1億 854万円（対予算比 8.2%）である。

支出済額の主なものは、ごみ処理等に係る清掃費 7億 4,344万円（構成比 61.2%）、予防接種等に係る保健衛生費 4億 1,922万円（構成比 34.5%）である。

支出済額を前年度と比較すると、第 36 表のとおり 2億 4,357万円（25.1%）増加している。

この主な要因は、保健衛生費が 1億 6,099万円（62.3%）、清掃費が 9,129万円（14.0%）増加したことによるものである。

不用額の主なものは、清掃費 6,166万円（構成比 56.8%）、保健衛生費 4,330万円（構成比 39.9%）である。

第 36 表 衛生費の前年度比較

（単位：千円・%）

年度 項 別	2 2 年 度		2 1 年 度		増 △ 減	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	金 額	比 率
保 健 衛 生 費	419,226	34.5	258,232	26.6	160,995	62.3
清 掃 費	743,445	61.2	652,150	67.1	91,295	14.0
環 境 費	44,200	3.6	52,913	5.4	△ 8,713	△ 16.5
上 水 道 費	8,240	0.7	8,240	0.8	0	0.0
合 計	1,215,111	100.0	971,534	100.0	243,577	25.1

(5) 労働費

当年度の決算額は、予算現額 1億 7,885万円に対し、支出済額 1億 7,479万円（執行率 97.7%）である。

支出済額の主なものは、労働金庫への融資預託金 1億 2,000万円（構成比 68.7%）、緊急雇用対策費 5,474万円（構成比 31.3%）であり、前年度との比較は第 37 表のとおりである。

第 37 表 労働費の前年度比較

（単位：千円・%）

年度 項 別	2 2 年 度		2 1 年 度		増 △ 減	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	金 額	比 率
労 働 諸 費	174,793	100.0	136,284	100.0	38,509	28.3
合 計	174,793	100.0	136,284	100.0	38,509	28.3

(6) 農林水産業費

当年度の決算額は、予算現額 2億 6,058万円に対し、支出済額 2億 4,507万円(執行率 94.0%)、不用額 1,551万円(対予算比 6.0%)である。

支出済額は、水産振興費等の水産業費 1億 5,167万円(構成比 61.9%)、農業総務費等の農業費 7,945万円(構成比 32.4%)、林業振興費等の林業費 1,394万円(構成比 5.7%)である。

支出済額を前年度と比較すると、第 38 表のとおり 5,602万円(29.6%)増加している。

この主な要因は、水産業費が 5,297万円(53.7%)、林業費が 332万円(31.3%)増加したことによるものである。

不用額の内訳は、水産業費 607万円(構成比 39.2%)、農業費 580万円(構成比 37.4%)、林業費 363万円(構成比 23.4%)である。

第 38 表 農林水産業費の前年度比較

(単位：千円・%)

項 別	2 2 年 度		2 1 年 度		増 △ 減	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	金 額	比 率
農 業 費	79,451	32.4	79,726	42.2	△ 275	△ 0.3
林 業 費	13,942	5.7	10,618	5.6	3,324	31.3
水 産 業 費	151,678	61.9	98,704	52.2	52,974	53.7
合 計	245,071	100.0	189,048	100.0	56,023	29.6

(7) 商工費

当年度の決算額は、予算現額 4億 6,504万円に対し、支出済額 4億 1,215万円(執行率 88.6%)、不用額 5,288万円(対予算比 11.4%)である。

支出済額は、商工費 4億 1,215万円(構成比 100.0%)である。

支出済額を前年度と比較すると、第 39 表のとおり 627万円(1.5%)減少している。

この主な要因は、観光費が 740万円(140.8%)、商工総務費が 129万円(3.9%)増加したものの、商工振興費が 1,497万円(3.9%)減少したことによるものである。

第 39 表 商工費の前年度比較

(単位：千円・%)

項 別	2 2 年 度		2 1 年 度		増 △ 減	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	金 額	比 率
商 工 費	412,151	100.0	418,424	100.0	△ 6,273	△ 1.5
1. 商工総務費	(34,604)	8.4	(33,309)	8.0	1,295	3.9
2. 商工振興費	(364,479)	88.4	(379,455)	90.7	△ 14,976	△ 3.9
3. 企業立地促進費	(398)	0.1	(399)	0.1	△ 1	△ 0.1
4. 観 光 費	(12,670)	3.1	(5,262)	1.3	7,409	140.8
合 計	412,151	100.0	418,424	100.0	△ 6,273	△ 1.5

(8) 土木費

当年度の決算額は、予算現額 27億 6,490万円に対し、支出済額 23億 1,683万円（執行率 83.8%）、翌年度繰越額 3億 3,549万円（対予算比 12.1%）、不用額 1億 1,257万円（対予算比 4.1%）である。

支出済額の主なものは、都市計画費 9億 5,906万円（構成比 41.4%）、土木管理費 7億 8,770万円（構成比 34.0%）、道路橋りょう費 3億 6,633万円（構成比 15.8%）、河川費 8,059万円（構成比 3.5%）である。

支出済額を前年度と比較すると、第 40 表のとおり 9,121万円（3.8%）減少している。

この主な要因は、道路橋りょう費が 1億 1,469万円（45.6%）、港湾費が 2,316万円（159.5%）増加したものの、土木管理費が 8,425万円（9.7%）、都市計画費が 8,069万円（7.8%）、河川費が 6,244万円（43.7%）減少したことによるものである。

不用額の主なものは、道路橋りょう費 7,079万円（構成比 62.9%）、都市計画費 2,732万円（構成比 24.3%）、住宅費 680万円（構成比 6.0%）である。

第 40 表 土木費の前年度比較

（単位：千円・%）

年度 項別	22年度		21年度		増△減	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	金額	比率
土木管理費	787,701	34.0	871,951	36.2	△ 84,250	△ 9.7
道路橋りょう費	366,330	15.8	251,634	10.4	114,695	45.6
河川費	80,594	3.5	143,035	5.9	△ 62,441	△ 43.7
ダム費	12,199	0.5	8,659	0.4	3,540	40.9
港湾費	37,689	1.6	14,525	0.6	23,164	159.5
都市計画費	959,067	41.4	1,039,762	43.2	△ 80,695	△ 7.8
住宅費	73,258	3.2	78,482	3.3	△ 5,224	△ 6.7
合計	2,316,837	100.0	2,408,048	100.0	△ 91,211	△ 3.8

(9) 消防費

当年度の決算額は、予算現額 4億 179万円に対し、支出済額 3億 9,462万円（執行率 98.2%）、不用額 717万円（対予算比 1.8%）である。

支出済額の主なものは、消防職員の人件費等に係る常備消防費 3億 5,529万円（構成比 90.0%）、消防団に係る非常備消防費 3,060万円（構成比 7.8%）、全国瞬時警報システム整備工事等に係る保安防災費 857万円（構成比 2.2%）である。

支出済額を前年度と比較すると、第 41 表のとおり 1億 9,939万円（33.6%）減少している。この主な要因は、保安防災費が 1億 9,271万円（95.7%）減少したことによるものである。

第 41 表 消防費の前年度比較

（単位：千円・%）

項 別	2 2 年 度		2 1 年 度		増 △ 減	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	金 額	比 率
消 防 費	394,622	100.0	594,017	100.0	△ 199,396	△ 33.6
1. 常 備 消 防 費	(355,294)	90.0	(360,056)	60.6	△ 4,762	△ 1.3
2. 非 常 備 消 防 費	(30,603)	7.8	(32,559)	5.5	△ 1,956	△ 6.0
3. 水 防 費	(152)	0.0	(111)	0.0	41	37.4
4. 保 安 防 災 費	(8,573)	2.2	(201,291)	33.9	△ 192,718	△ 95.7
合 計	394,622	100.0	594,017	100.0	△ 199,395	△ 33.6

(10) 教育費

当年度の決算額は、予算現額 18億 9,510万円に対し、支出済額 18億 1,007万円（執行率 95.5%）、翌年度繰越額 1,995万円（対予算比 1.1%）、不用額 6,508万円（対予算比 3.4%）である。

支出済額の主なものは、大竹小学校改築事業費等の小学校費 10億 605万円（構成比 55.6%）、文化振興事業団補助金等の社会教育費 4億 4,945万円（構成比 24.8%）、教育振興等の教育総務費 2億 5,102万円（構成比 13.9%）である。

支出済額を前年度と比較すると、第 42 表のとおり 1億 7,382万円（10.6%）増加している。この主な要因は、小学校費が 907万円（0.9%）減少したが、社会教育費が 1億 2,294万円（37.7%）、教育総務費が 6,321万円（33.7%）増加したことによるものである。

不用額の主なものは、社会教育費が 2,472万円（構成比 38.0%）、小学校費が 2,076万円（構成比 31.9%）、教育総務費が 855万円（構成比 13.1%）等である。

第 42 表 教育費の前年度比較

（単位：千円・%）

項 別	2 2 年 度		2 1 年 度		増 △ 減	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	金 額	比 率
教 育 総 務 費	251,024	13.9	187,807	11.5	63,217	33.7
小 学 校 費	1,006,054	55.6	1,015,132	62.0	△ 9,078	△ 0.9
中 学 校 費	65,031	3.6	68,103	4.2	△ 3,072	△ 4.5
社 会 教 育 費	449,457	24.8	326,517	20.0	122,940	37.7
保 健 体 育 費	38,509	2.1	38,696	2.4	△ 187	△ 0.5
合 計	1,810,075	100.0	1,636,254	100.0	173,821	10.6

(11) 災害復旧費

当年度の決算額は、予算現額 3,630万円に対し、支出済額 1,157万円（執行率 31.9%）、翌年度繰越額 1,700万円（対予算比 46.8%）、不用額 772万円（対予算比 21.3%）である。

支出済額は、農地災害復旧費 1,157万円（構成比 100.0%）であり、前年度との比較は、第 43 表のとおりである。

第 43 表 災害復旧費の前年度比較

（単位：千円・％）

年度 項 別	2 2 年 度		2 1 年 度		増 △ 減	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	金 額	比 率
農林水産業施設災害復旧費	11,573	100.0	0	-	11,573	皆増
公共土木施設災害復旧費	0	0.0	0	-	0	0.0
合 計	11,573	100.0	0	-	11,573	皆増

(12) 公債費

当年度の決算額は、予算現額 20億 8,213万円に対し、支出済額 20億 4,610万円（執行率 98.3%）、不用額 3,603万円（対予算比 1.7%）である。

支出済額は、地方債償還元金 17億 2,827万円（構成比 84.5%）、地方債償還利子及び一時借入金利子 3億 1,783万円（構成比 15.5%）である。

支出済額を前年度と比較すると、第 44 表のとおり 7,383万円（3.7%）増加している。

不用額は主に地方債償還利子である。

第 44 表 公債費の前年度比較

（単位：千円・％）

年度 項 別	2 2 年 度		2 1 年 度		増 △ 減	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	金 額	比 率
公 債 費	2,046,107	100.0	1,972,277	100.0	73,830	3.7
合 計	2,046,107	100.0	1,972,277	100.0	73,830	3.7

(13) 予備費

当年度の当初予算額は 2,000万円、これに対する充用額は 524万円となっている。

この充用先は、災害復旧費 382万円（構成比 72.9%）、教育費 89万円（構成比 17.1%）、消防費 52万円（構成比 10.0%）である。

Ⅲ 特別会計

1. 決算の概要

当年度の特別会計全体の決算額は、第45表のとおり歳入71億6,998万円、歳出75億7,982万円で、形式収支(歳入歳出差引額)は、4億984万円の赤字で、翌年度への繰越財源はなく、実質収支は4億984万円の赤字となっている。

第45表 特別会計決算収支の状況

(単位：千円・%)

区 分	年 度		増 △ 減	
	2 2 年 度	2 1 年 度		
歳 入 総 額 A	7,169,980	7,005,199	164,781	2.4
国民健康保険	(3,549,975)	(3,456,353)	93,622	2.7
漁業集落排水	(23,867)	(25,523)	△ 1,656	△ 6.5
農業集落排水	(36,589)	(37,204)	△ 615	△ 1.7
港湾及び漁港施設管理受託	(66,554)	(52,119)	14,436	27.7
土地造成	(980,378)	(1,007,945)	△ 27,568	△ 2.7
老人保健	(7,400)	(22,131)	△ 14,731	△ 66.6
公共用地先行取得	0	0	0	-
介護保険	(2,150,583)	(2,062,184)	88,399	4.3
後期高齢者医療	(354,633)	(341,740)	12,893	3.8
歳 出 総 額 B	7,579,823	7,348,112	231,711	3.2
国民健康保険	(3,529,595)	(3,432,808)	96,786	2.8
漁業集落排水	(23,867)	(25,523)	△ 1,656	△ 6.5
農業集落排水	(36,589)	(37,204)	△ 615	△ 1.7
港湾及び漁港施設管理受託	(42,735)	(31,119)	11,616	37.3
土地造成	(1,444,501)	(1,416,762)	27,739	2.0
老人保健	(7,400)	(22,131)	△ 14,731	△ 66.6
公共用地先行取得	0	0	0	-
介護保険	(2,142,250)	(2,043,257)	98,993	4.8
後期高齢者医療	(352,885)	(339,306)	13,579	4.0
形式収支(A-B) C	△ 409,843	△ 342,912	△ 66,931	19.5
翌年度繰越財源 D	0	73,315	△ 73,315	皆減
実質収支(C-D) E	△ 409,843	△ 416,227	6,384	△ 1.5

2. 歳入歳出決算の状況

歳入、歳出の総額をそれぞれ前年度と比較すると、歳入は1億6,478万円(2.4%)、歳出は2億3,171万円(3.2%)増加している。

歳入の増加の主な要因は、土地造成特別会計が2,756万円(2.7%)減少したものの、国民健康保険特別会計が9,362万円(2.7%)、介護保険特別会計が8,839万円(4.3%)増加したことによるものである。

歳出の増加の主な要因は、介護保険特別会計が9,899万円(4.8%)、国民健康保険特別会計が9,678万円(2.8%)、土地造成特別会計が2,773万円(2.0%)増加したことによるものである。

各特別会計の決算収支の状況は、第 46 表のとおりである。

第 46 表 特別会計の会計別決算収支の状況

(単位：千円)

会 計	歳 入 A	歳 出 B	形 式 収 支 (A-B) C	翌年度繰越財源 D	実 質 収 支 (C-D) E
国民健康保険	3,549,975	3,529,595	20,381	0	20,381
漁業集落排水	23,867	23,867	0	0	0
農業集落排水	36,589	36,589	0	0	0
港湾及び漁港施設 管 理 受 託	66,554	42,735	23,819	0	23,819
土 地 造 成	980,378	1,444,501	△ 464,123	0	△ 464,123
老 人 保 健	7,400	7,400	0	0	0
公共用地先行取得	0	0	0	0	0
介 護 保 険	2,150,583	2,142,250	8,332	0	8,332
後期高齢者医療	354,633	352,885	1,748	0	1,748
合 計	7,169,980	7,579,823	△ 409,843	0	△ 409,843

また、各特別会計に対する一般会計からの繰入金は 9億 3,611万円で、このうち主なものは、介護保険特別会計への 3億 2,289万円（構成比 34.5%）、土地造成特別会計への 2億 9,726万円（構成比 31.8%）、国民健康保険特別会計への 1億 8,662万円（構成比 19.9%）となっている。

各特別会計への繰入金の状況は、第 47 表のとおりである。

第 47 表 一般会計からの繰入金の前年度比較

(単位：千円・%)

会 計 別	年 度	2 2 年 度	2 1 年 度	増 減	
		金 額	金 額	金 額	比 率
国 民 健 康 保 険		186,627	182,881	3,746	2.0
漁 業 集 落 排 水		18,280	20,037	△ 1,758	△ 8.8
農 業 集 落 排 水		25,746	26,653	△ 907	△ 3.4
土 地 造 成		297,267	333,969	△ 36,701	△ 11.0
老 人 保 健		0	419	△ 419	△ 100.0
介 護 保 険		322,891	301,100	21,791	7.2
後 期 高 齢 者 医 療		85,308	83,156	2,152	2.6
合 計		936,119	948,214	△ 12,095	△ 1.3

各特別会計の会計別の状況は、次のとおりである。

3. 国民健康保険特別会計

(1) 決算の概要

当年度の決算額は、予算現額 37億 3,551万円に対し、歳入 35億 4,997万円、歳出 35億 2,959万円で、形式収支は 2,038万円の黒字、翌年度への繰越財源がなく、実質収支は 2,038万円の黒字となっている。

(2) 歳入

歳入は調定額 36億 8,399万円に対し、収入済額 35億 4,997万円（収納率 96.4%）、不納欠損額 1,516万円（対調定比 0.4%）、収入未済額 1億 1,886万円（対調定比 3.2%）である。

収入済額の主なものは、前期高齢者交付金 9億 8,926万円（構成比 27.9%）、国庫支出金 8億 261万円（構成比 22.6%）、国民健康保険料 7億 3,636万円（構成比 20.7%）である。

収入済額を前年度と比較すると、第 48 表のとおり 9,362万円（2.7%）増加している。

この主な要因は、繰入金が 2,625万円（12.3%）減少したものの、国庫支出金が 6,841万円（9.3%）、国民健康保険料が 3,016万円（4.3%）、共同事業交付金が 2,608万円（6.7%）増加したことによるものである。

不納欠損額は全額国民健康保険料で、前年度と比較すると、1,213万円（44.5%）減少している。

収入未済額は全額国民健康保険料で、前年度と比較すると、227万円（2.0%）増加している。

第 48 表 歳入の前年度比較

（単位：千円・%）

年度 款別	22年度		21年度		増△減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	金額	比率
国民健康保険料	736,366	20.7	706,204	20.4	30,163	4.3
国庫支出金	802,615	22.6	734,206	21.2	68,410	9.3
療養給付費交付金	210,885	5.9	207,882	6.0	3,003	1.4
前期高齢者交付金	989,269	27.9	1,007,921	29.2	△ 18,652	△ 1.9
県支出金	182,687	5.1	164,444	4.8	18,244	11.1
共同事業交付金	414,097	11.7	388,012	11.2	26,085	6.7
財産収入	608	0.0	2,259	0.1	△ 1,651	△ 73.1
繰入金	186,627	5.3	212,881	6.2	△ 26,254	△ 12.3
繰越金	20,545	0.6	19,389	0.6	1,156	6.0
諸収入	6,276	0.2	13,157	0.4	△ 6,880	△ 52.3
合計	3,549,975	100.0	3,456,353	100.0	93,622	2.7

(3) 歳出

歳出は予算現額 37億 3,551万円に対して、支出済額 35億 2,959万円（執行率 94.5%）、不用額 2億 592万円（対予算比 5.5%）である。

支出済額の主なものは、療養諸費、高額療養費等の保険給付費 24億 7,486万円（構成比 70.1%）、共同事業拠出金 4億 1,385万円（構成比 11.7%）、後期高齢者支援金等 3億 4,528万円（構成比 9.8%）である。

支出済額を前年度と比較すると、第 49 表のとおり 9,678万円（2.8%）増加している。

この主な要因は、後期高齢者支援金等が 2,357万円（6.4%）減少したものの、保険給付費が 7,222万円（3.0%）、諸支出金が 4,437万円（907.8%）増加したことによるものである。

不用額の主なものは、共同事業拠出金 7,177万円（構成比 34.9%）、保険給付費 6,653万円（構成比 32.3%）、総務費 3,198万円（構成比 15.5%）である。

第 49 表 歳出の前年度比較

（単位：千円・%）

年度 款別	22年度		21年度		増△減	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	金額	比率
総務費	67,450	1.9	58,024	1.7	9,426	16.2
保険給付費	2,474,868	70.1	2,402,646	70.0	72,222	3.0
後期高齢者支援金等	345,281	9.8	368,851	10.7	△ 23,571	△ 6.4
前期高齢者支援金等	595	0.0	1,049	0.0	△ 453	△ 43.2
老人保健拠出金	5,450	0.2	17,304	0.5	△ 11,853	△ 68.5
介護納付金	143,430	4.1	133,826	3.9	9,604	7.2
共同事業拠出金	413,855	11.7	403,514	11.8	10,341	2.6
保健事業費	28,799	0.8	40,448	1.2	△ 11,649	△ 28.8
基金積立金	608	0.0	2,259	0.1	△ 1,651	△ 73.1
諸支出金	49,258	1.4	4,888	0.1	44,371	907.8
合計	3,529,595	100.0	3,432,808	100.0	96,787	2.8

4. 漁業集落排水特別会計

(1) 決算の概要

当年度の決算額は、予算現額 2,774万円に対し、歳入 2,386万円、歳出 2,386万円で、形式収支、実質収支とも 0円である。

(2) 歳入

歳入は調定額 2,388万円に対し、収入済額 2,386万円（収納率 99.9%）、収入未済額 2万円（対調定比 0.1%）である。

収入済額の主なものは、繰入金 1,828万円（構成比 76.6%）である。

収入済額を前年度と比較すると、第 50 表のとおり 165万円（6.5%）減少している。

この要因は、市債が 20万円（15.4%）増加したものの、繰入金が 175万円（8.8%）、使用料及び手数料が 9万円（2.3%）減少したことによるものである。

収入未済額は、使用料及び手数料 2万円（構成比 100.0%）である。

第 50 表 歳入の前年度比較

（単位：千円・%）

年度 款別	22年度		21年度		増△減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	金額	比率
使用料及び手数料	4,087	17.1	4,186	16.4	△ 98	△ 2.3
繰入金	18,280	76.6	20,037	78.5	△ 1,758	△ 8.8
市債	1,500	6.3	1,300	5.1	200	15.4
合計	23,867	100.0	25,523	100.0	△ 1,656	△ 6.5

(3) 歳出

歳出は予算現額 2,774万円に対して、支出済額 2,386万円（執行率 86.0%）、不用額 388万円（対予算比 14.0%）である。

支出済額は、漁業集落排水施設維持管理等に係る総務費 1,642万円（構成比 68.8%）、公債費 743万円（構成比 31.2%）である。

支出済額を前年度と比較すると、第 51 表のとおり 165万円（6.5%）減少している。

この主な要因は、総務費が 167万円（9.2%）減少したことによるものである。

不用額は、総務費 286万円（構成比 73.9%）、予備費 100万円（構成比 25.8%）等である。

第 51 表 歳出の前年度比較

（単位：千円・%）

年度 款別	22年度		21年度		増△減	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	金額	比率
総務費	16,428	68.8	18,102	70.9	△ 1,674	△ 9.2
公債費	7,439	31.2	7,421	29.1	18	0.2
合計	23,867	100.0	25,523	100.0	△ 1,656	△ 6.5

5. 農業集落排水特別会計

(1) 決算の概要

当年度の決算額は、予算現額 4,038万円に対し、歳入 3,658万円、歳出 3,658万円で、形式収支、実質収支とも 0円である。

(2) 歳入

歳入は調定額 3,726万円に対し、収入済額 3,658万円（収納率 98.2%）、収入未済額 67万円（対調定比 1.8%）である。

収入済額の主なものは、繰入金 2,574万円（構成比 70.4%）、使用料及び手数料 650万円（構成比 17.8%）、市債 400万（構成比 10.9%）である。

収入済額を前年度と比較すると、第 52 表のとおり 61万円（1.7%）減少している。

この主な要因は、分担金及び負担金が 30万円（836.0%）増加したものの、繰入金が 90万円（3.4%）減少したことによるものである。

第 52 表 歳入の前年度比較

（単位：千円・%）

年度 款 別	2 2 年 度		2 1 年 度		増 △ 減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	金 額	比 率
分担金及び負担金	339	0.9	36	0.1	303	836.0
使用料及び手数料	6,504	17.8	6,615	17.8	△ 111	△ 1.7
繰 入 金	25,746	70.4	26,653	71.6	△ 907	△ 3.4
市 債	4,000	10.9	3,900	10.5	100	2.6
合 計	36,589	100.0	37,204	100.0	△ 615	△ 1.7

(3) 歳出

歳出は予算現額 4,038万円に対して、支出済額 3,658万円（執行率 90.6%）、不用額 379万円（対予算比 9.4%）である。

支出済額は、施設管理等に係る総務費 1,988万円（構成比 54.3%）、公債費 1,670万円（構成比 45.7%）である。

支出済額を前年度と比較すると、第 53 表のとおり 61万円（1.7%）減少している。

この要因は、公債費が 5万円（0.4%）増加したものの、総務費が 67万円（3.3%）減少したことによるものである。

不用額の主なものは、総務費 276万円（構成比 72.8%）、予備費 100万円（構成比 26.3%）である。

第 53 表 歳出の前年度比較

（単位：千円・%）

年度 款 別	2 2 年 度		2 1 年 度		増 △ 減	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	金 額	比 率
総 務 費	19,882	54.3	20,556	55.3	△ 674	△ 3.3
公 債 費	16,707	45.7	16,648	44.7	59	0.4
合 計	36,589	100.0	37,204	100.0	△ 615	△ 1.7

6. 港湾及び漁港施設管理受託特別会計

(1) 決算の概要

当年度の決算額は、予算現額 5,209万円に対し、歳入 6,655万円、歳出 4,273万円で、形式収支、実質収支とも 2,381万円の黒字となっている。

(2) 歳入

歳入は調定額 6,698万円に対し、収入済額 6,655万円（収納率 99.4%）、収入未済額 43万円（対調定比 0.6%）である。

収入済額の主なものは、港湾使用料の港湾収入 3,900万円（構成比 58.6%）、繰越金 2,099万円（構成比 31.6%）、漁港収入 592万円（構成比 8.9%）である。

収入済額を前年度と比較すると、第 54 表のとおり 1,443万円（27.7%）増加している。

この主な要因は、繰越金が 1,283万円（157.2%）、港湾収入が 185万円（5.0%）増加したことによるものである。

収入未済額は全額港湾収入で、前年度と比較すると、41万円（2154.8%）増加している。

第 54 表 歳入の前年度比較

（単位：千円・%）

年度 款別	22年度		21年度		増△減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	金額	比率
港湾収入	39,004	58.6	37,148	71.3	1,855	5.0
漁港収入	5,929	8.9	6,333	12.2	△404	△6.4
県支出金	610	0.9	465	0.9	145	31.2
繰越金	20,999	31.6	8,164	15.7	12,835	157.2
諸収入	12	0.0	8	0.0	4	47.0
合計	66,554	100.0	52,119	100.0	14,435	27.7

(3) 歳出

歳出は予算現額 5,209万円に対して、支出済額 4,273万円（執行率 82.0%）、不用額 935万円（対予算比 18.0%）である。

支出済額は、港湾管理に係る港湾費 3,563万円（構成比 83.4%）、漁港費 710万円（構成比 16.6%）である。

支出済額を前年度と比較すると、第 55 表のとおり 1,161万円（37.3%）増加している。

この要因は、港湾費が 935万円（35.6%）、漁港費が 225万円（46.6%）増加したことによるものである。

不用額は、港湾費 793万円（構成比 84.8%）、漁港費 92万円（構成比 9.9%）、予備費 50万円（構成比 5.3%）である。

第 55 表 歳出の前年度比較

（単位：千円・%）

年度 款別	22年度		21年度		増△減	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	金額	比率
港湾費	35,635	83.4	26,277	84.4	9,358	35.6
漁港費	7,100	16.6	4,842	15.6	2,258	46.6
合計	42,735	100.0	31,119	100.0	11,616	37.3

7. 土地造成特別会計

(1) 決算の概要

当年度の決算額は、予算現額 14億 5,665万円に対し、歳入 9億 8,037万円、歳出 14億 4,450万円で、形式収支、実質収支とも 4億 6,412万円の赤字となっている。

この不足額は、翌年度歳入繰上充用金で補てんされている。

(2) 歳入

歳入は調定額 9億 8,037万円に対し、収入済額 9億 8,037万円（収納率 100.0%）である。

収入済額は、財産収入 6億 2,735万円（構成比 64.0%）、繰入金 2億 9,726万円（構成比 30.3%）、繰越金 5,576万円（構成比 5.7%）である。

収入済額を前年度と比較すると、第 56 表のとおり 2,756万円（2.7%）減少している。

この要因は、繰越金が 2,688万円（93.1%）増加したものの、繰入金が 3,670万円（11.0%）、財産収入が 1,775万円（2.8%）減少したことによるものである。

第 56 表 歳入の前年度比較

（単位：千円・%）

年度 款別	22年度		21年度		増△減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	金額	比率
財産収入	627,350	64.0	645,105	64.0	△ 17,755	△ 2.8
繰入金	297,268	30.3	333,969	33.1	△ 36,701	△ 11.0
諸収入	0	0.0	0	0.0	0	-
繰越金	55,760	5.7	28,871	2.9	26,889	93.1
合計	980,378	100.0	1,007,945	100.0	△ 27,567	△ 2.7

(3) 歳出

歳出は予算現額 14億 5,665万円に対して、支出済額 14億 4,450万円（執行率 99.2%）、不用額 1,215万円（対予算比 0.8%）である。

支出済額の主なものは、公債費 8億 8,494万円（構成比 61.3%）、繰上充用金 4億 6,457万円（構成比 32.2%）である。

支出済額を前年度と比較すると、第 57 表のとおり 2,773万円（2.0%）増加している。

この主な要因は、公債費が 951万円（1.1%）、繰上充用金が 656万円（1.4%）減少したものの、大願寺地区造成事業費が 4,447万円（88.4%）増加したことによるものである。

不用額の主なものは、公債費 868万円（構成比 71.5%）である。

第 57 表 歳出の前年度比較

（単位：千円・%）

年度 款別	22年度		21年度		増△減	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	金額	比率
海面埋立事業費	202	0.0	857	0.1	△ 655	△ 76.5
大願寺地区造成事業費	94,778	6.6	50,307	3.6	44,471	88.4
公債費	884,944	61.3	894,457	63.1	△ 9,513	△ 1.1
繰上充用金	464,577	32.2	471,142	33.3	△ 6,564	△ 1.4
合計	1,444,501	100.0	1,416,762	100.0	27,739	2.0

8. 老人保健特別会計

(1) 決算の概要

当年度の決算額は、予算現額 931万円に対し、歳入 740万円、歳出 740万円で形式収支、実質収支とも 0円である。

(2) 歳入

歳入は調定額 740万円に対し、収入済額 740万円（収納率 100.0%）である。

収入済額の主なものは、諸収入 704万円（構成比 95.1%）、国庫支出金 23万円（構成比 3.2%）である。

収入済額を前年度と比較すると、第 58 表のとおり 1,473万円（66.6%）減少している。

この主な要因は、諸収入が 470万円（201.3%）増加したものの、繰越金が 1,907万円（皆減）減少したことによるものである。

第 58 表 歳入の前年度比較

（単位：千円・%）

年度 款別	22年度		21年度		増△減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	金額	比率
支払基金交付金	64	0.9	303	1.4	△ 239	△ 78.7
国庫支出金	236	3.2	0	0.0	236	皆増
県支出金	59	0.8	0	0.0	59	皆増
繰入金	0	0.0	419	1.9	△ 419	皆減
繰越金	0	0.0	19,072	86.2	△ 19,072	皆減
諸収入	7,041	95.1	2,337	10.6	4,704	201.3
合計	7,400	100.0	22,131	100.0	△ 14,731	△ 66.6

(3) 歳出

歳出は予算現額 931万円に対して、支出済額 740万円（執行率 79.4%）、不用額 191万円（対予算比 20.6%）である。

支出済額は、諸支出金 684万円（構成比 92.5%）、医療諸費 55万円（構成比 7.5%）である。

支出済額を前年度と比較すると、第 59 表のとおり 1,473万円（66.6%）減少している。

この要因は、諸支出金 1,222万円（64.1%）、医療諸費が 250万円（81.8%）減少したことによるものである。

不用額の主なものは、医療諸費 172万円（構成比 90.0%）である。

第 59 表 歳出の前年度比較

（単位：千円・%）

年度 款別	22年度		21年度		増△減	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	金額	比率
医療諸費	557	7.5	3,059	13.8	△ 2,502	△ 81.8
諸支出金	6,843	92.5	19,072	86.2	△ 12,229	△ 64.1
合計	7,400	100.0	22,131	100.0	△ 14,731	△ 66.6

9. 公共用地先行取得特別会計

(1) 決算の概要

当年度の決算額は、予算現額 1,000円であるが、歳入歳出ともに0円である。

第 60 表 歳入の前年度比較

(単位：千円・%)

年度 款 別	2 2 年 度		2 1 年 度		増 △ 減	
	収 入 済 額	構 成 比	収 入 済 額	構 成 比	金 額	比 率
繰 入 金	0	-	0	-	0	-
合 計	0	-	0	-	0	-

第 61 表 歳出の前年度比較

(単位：千円・%)

年度 款 別	2 2 年 度		2 1 年 度		増 △ 減	
	支 出 済 額	構 成 比	支 出 済 額	構 成 比	金 額	比 率
公共用地先行取得事業費	0	-	0	-	0	-
合 計	0	-	0	-	0	-

10. 介護保険特別会計

(1) 決算の概要

当年度の決算額は、予算現額 22億 3,217万円に対し、歳入 21億 5,058万円、歳出 21億 4,225万円で形式収支、実質収支ともに 833万円の黒字である。

(2) 歳入

歳入は調定額 21億 5,952万円に対し、収入済額 21億 5,058万円（収納率 99.6%）、不納欠損額 135万円（対調定比 0.1%）、収入未済額 758万円（対調定比 0.4%）である。

収入済額の主なものは、支払基金交付金 6億 482万円（構成比 28.1%）、国庫支出金 4億 8,058万円（構成比 22.3%）、介護保険料 3億 8,046万円（構成比 17.7%）、繰入金 3億 5,905万円（構成比 16.7%）、県支出金 3億 1,123万円（構成比 14.5%）である。

収入済額を前年度と比較すると、第 62 表のとおり 8,839万円（4.3%）増加している。

この主な要因は、繰越金が 1,298万円（49.1%）減少したものの、繰入金が 4,654万円（14.9%）、支払基金交付金が 2,393万円（4.1%）、県支出金が 1,388万円（4.7%）、国庫支出金が 904万円（1.9%）、介護保険料が 823万円（2.2%）増加したことによるものである。

不納欠損額は、全額介護保険料で、前年度と比較すると 104万円（43.6%）減少している。

収入未済額は、全額介護保険料で、前年度と比較すると 14万円（1.9%）減少している。

第 62 表 歳入の前年度比較

（単位：千円・%）

款 別	年 度		2 2 年 度		2 1 年 度		増 △ 減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	金 額	比 率		
介 護 保 険 料	380,469	17.7	372,234	18.1	8,235	2.2		
国 庫 支 出 金	480,587	22.3	471,538	22.9	9,049	1.9		
県 支 出 金	311,231	14.5	297,350	14.4	13,881	4.7		
支 払 基 金 交 付 金	604,827	28.1	580,890	28.2	23,937	4.1		
財 産 収 入	94	0.0	589	0.0	△ 495	△ 84.0		
繰 入 金	359,056	16.7	312,510	15.2	46,546	14.9		
繰 越 金	13,455	0.6	26,440	1.3	△ 12,985	△ 49.1		
諸 収 入	864	0.0	633	0.0	231	36.5		
合 計	2,150,583	100.0	2,062,184	100.0	88,399	4.3		

(3) 歳出

歳出は予算現額 22億 3,217万円に対して、支出済額 21億 4,225万円（執行率 96.0%）、不用額は 8,992万円（対予算比 4.0%）である。

支出済額の主なものは、保険給付費 20億 1,281万円（構成比 94.0%）、地域支援事業費 6,048万円（構成比 2.8%）、総務費 5,409万円（構成比 2.5%）である。

支出済額を前年度と比較すると、第 63 表のとおり 9,899万円（4.8%）増加している。

この主な要因は、諸支出金が 1,348万円（47.7%）減少したものの、保険給付費が 1億 588万円（5.6%）増加したことによるものである。

不用額の主なものは、保険給付費 6,900万円（構成比 76.7%）、予備費 1,000万円（構成比 11.1%）、地域支援事業費 624万円（構成比 6.9%）である。

第 63 表 歳出の前年度比較

（単位：千円・％）

年度 款 別	2 2 年 度		2 1 年 度		増 △ 減	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	金 額	比 率
総 務 費	54,095	2.5	52,934	2.6	1,161	2.2
保 険 給 付 費	2,012,813	94.0	1,906,932	93.3	105,881	5.6
地 域 支 援 事 業 費	60,484	2.8	54,554	2.7	5,930	10.9
基 金 積 立 金	94	0.0	589	0.0	△ 495	△ 84.0
諸 支 出 金	14,764	0.7	28,248	1.4	△ 13,484	△ 47.7
合 計	2,142,250	100.0	2,043,257	100.0	98,993	4.8

11. 後期高齢者医療特別会計

(1) 決算の概要

当年度の決算額は、予算現額 3億 9,776万円に対し、歳入 3億 5,463万円、歳出 3億 5,288万円 で形式収支、実質収支ともに 174万円の黒字となっている。

(2) 歳入

歳入は調定額 3億 5,643万円に対し、収入済額 3億 5,463万円 (収納率 99.5%)である。収入済額の主なものは、後期高齢者医療保険料 2億 6,582万円 (構成比 75.0%)、繰入金 8,530万円 (構成比 24.1%)である。

第 64 表 歳入の前年度比較

(単位：千円・%)

年度 款別	22年度		21年度		増△減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	金額	比率
後期高齢者医療保険料	265,824	75.0	251,894	73.7	13,930	5.5
繰入金	85,308	24.1	83,156	24.3	2,152	2.6
繰越金	2,434	0.7	2,004	0.6	430	21.5
諸収入	1,067	0.3	1,116	0.3	△49	△4.4
国庫支出金	0	0.0	3,570	1.0	△3,570	皆減
合計	354,633	100.0	341,740	100.0	12,893	3.8

(3) 歳出

歳出は予算現額 3億 9,776万円に対して、支出済額 3億 5,288万円 (執行率 88.7%)、不用額 4,488万円 (対予算比 11.3%)である。

支出済額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金 3億 3,639万円 (構成比 95.3%)、総務費 1,581万円 (構成比 4.5%)である。

不用額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金 4,193万円 (構成比 93.4%)、総務費 133万円 (構成比 3.0%)、予備費 100万円 (構成比 2.2%)である。

第 65 表 歳出の前年度比較

(単位：千円・%)

年度 款別	22年度		21年度		増△減	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	金額	比率
総務費	15,811	4.5	19,568	5.8	△3,757	△19.2
後期高齢者医療 広域連合納付金	336,393	95.3	318,719	93.9	17,674	5.5
諸支出金	681	0.2	1,019	0.3	△338	△33.2
合計	352,885	100.0	339,306	100.0	13,579	4.0

IV 財産に関する調書

財産の当年度末現在高を前年度末現在高と比較すると第66表のとおりである。

第66表 財産の前年度比較

区 分		単位	22年度末現在高	21年度末現在高	増 △ 減	比率(%)	
公 有 財 産	土 地 (山林除く)	行政財産	m ²	1,168,719.91	1,174,639.07	△ 5,919.16	△ 0.5
		普通財産	m ²	468,788.51	464,098.01	4,690.50	1.0
		計	m ²	1,637,508.42	1,638,737.08	△ 1,228.66	△ 0.1
	建 物	行政財産	m ²	159,579.85	161,990.09	△ 2,410.24	△ 1.5
		普通財産	m ²	780.35	799.06	△ 18.71	△ 2.3
		計	m ²	160,360.20	162,789.15	△ 2,428.95	△ 1.5
	山 林	所 有	m ²	373,451.77	373,451.77	0.00	0.0
		分 収	m ²	720,500.00	720,500.00	0.00	0.0
		計	m ²	1,093,951.77	1,093,951.77	0.00	0.0
	地 役 権	m ²	55.09	55.09	0.00	0.0	
	有 価 証 券	千円	34,000	34,000	0	0.0	
	出資による権利	千円	2,229,668	2,229,668	0	0.0	
	物 品	備 品	点	340	398	△ 58	△ 14.6
		広島県収入証紙	千円	4,793	5,185	△ 393	△ 7.6
債 権	千円	171,179	179,412	△ 8,233	△ 4.6		
基 金	財政調整基金	千円	738,398	1,072,754	△ 334,356	△ 31.2	
	環境緑化基金	千円	1,000	1,000	0	0.0	
	大竹会館基金	千円	3,741	3,738	3	0.1	
	国民健康保険財政調整基金	千円	712,149	738,541	△ 26,392	△ 3.6	
	ふるさと創生事業基金	千円	100,188	121,762	△ 21,575	△ 17.7	
	減 債 基 金	千円	846,568	878,620	△ 32,052	△ 3.6	
	ふれあい福祉基金	千円	290,925	290,925	0	0.0	
	介護給付費準備基金	千円	210,995	205,432	5,563	2.7	
	市 営 住 宅 基 金	千円	54,168	74,106	△ 19,938	△ 26.9	
	阿多田診療所基金	千円	157,175	178,096	△ 20,921	△ 11.7	
	大竹市教育振興基金	千円	3,077	3,126	△ 49	△ 1.6	
	大願寺地区土地造成事業支援基金	千円	0	0	0	-	
	介護従事者処遇改善臨時特例基金	千円	32	5,986	△ 5,954	△ 99.5	
	にこにここども基金	千円	112,000	112,000	0	0.0	
	大竹市高度情報化基金	千円	30,000	0	30,000	皆増	
	大竹市健やか安心基金	千円	152,000	0	152,000	皆増	
大竹市教育環境充実基金	千円	50,000	0	50,000	皆増		

(注) 物品は取得価格または評価額が50万円以上のものである。

1. 公有財産

(1) 土地

前年度末現在高と比較して 1,228.66㎡ (0.1%)減少し、当年度末現在高は、1,637,508.42㎡である。

(2) 建物

前年度末現在高と比較して 2,428.95㎡ (1.5%)減少し、当年度末現在高は、160,360.20㎡である。

(3) 山林

当年度中の増減はなく、当年度末現在高は 1,093,951.77㎡である。

(4) 地役権

平成20年度に取得し、当年度末現在高は 55.09㎡である。

(5) 有価証券

当年度中の増減はなく、当年度末現在高は 3,400万円である。

(6) 出資による権利

当年度中の増減はなく、当年度末現在高は 22億 2,966万円である。

2. 物品

備品は、前年度末現在高と比較して 58点減少し、当年度末現在高は 340点である。
広島県収入証紙は、前年度末現在高と比較して 39万円 (7.6%)減少し、当年度末現在高は、479万円である。

3. 債権

前年度末現在高と比較して 823万円 (4.6%)減少し、当年度末現在高は、1億 7,117万円である。

減少の要因は、奨学金貸付金が 823万円 (4.7%)減少したことによるものである。

4. 基金

(1) 財政調整基金

前年度末現在高と比較して 3億 3,435万円 (31.2%)減少し、当年度末現在高は、7億 3,839万円である。

(2) 環境緑化基金

当年度中の増減はなく、当年度末現在高は 100万円である。

(3) 大竹会館基金

前年度末現在高と比較して大きな増減はなく、当年度末現在高は 374万円である。

(4) 国民健康保険財政調整基金

前年度末現在高と比較して 2,639万円 (3.6%)減少し, 当年度末現在高は, 7億 1,214万円である。

(5) ふるさと創生事業基金

前年度末現在高と比較して 2,157万円 (17.7%)減少し, 当年度末現在高は, 1億 18万円である。

(6) 減債基金

前年度末現在高と比較して 3,205万円 (3.6%)減少し, 当年度末現在高は, 8億 4,656万円 である。

(7) ふれあい福祉基金

当年度中の増減はなく, 当年度末現在高は 2億 9,092万円 である。

(8) 介護給付費準備基金

前年度末現在高と比較して 556万円 (2.7%)増加し, 当年度末現在高は, 2億 1,099万円である。

(9) 市営住宅基金

前年度末現在高と比較して 1,993万円 (26.9%)減少し, 当年度末現在高は, 5,416万円である。

(10) 阿多田診療所基金

前年度末現在高と比較して 2,092万円 (11.7%)減少し, 当年度末現在高は, 1億 5,717万円である。

(11) 大竹市教育振興基金

前年度末現在高と比較して大きな増減はなく, 当年度末現在高は, 307万円である。

(12) 大願寺地区土地造成事業支援基金

当年度中の増減はなく, 当年度末現在高は 0円である。

(13) 介護従事者処遇改善臨時特例基金

前年度末現在高と比較して 595万円 (99.5%)減少し, 当年度末現在高は, 3万円である。

(14) にこにこ子ども基金

当年度中の増減はなく, 当年度末現在高は 1億 1,200万円である。

(15) 大竹市高度情報化基金

平成22年度に設置され、当年度末現在高は 3,000万円である。

(16) 大竹市健やか安心基金

平成22年度に設置され、当年度末現在高は 1億 5,200万円である。

(17) 大竹市教育環境充実基金

平成22年度に設置され、当年度末現在高は 5,000万円である。

第5 む す び

平成22年度の大竹市一般会計及び特別会計の歳入歳出決算を審査した結果についての総合的な意見は次のとおりである。

平成22年度の経済動向については、「日本経済は、2008年秋のリーマン・ショック以降緩やかに景気回復に向かっていたが、2010年5月のギリシャの財政危機やアメリカ経済の低迷による急速な円高によって、日本経済の回復の勢いは大きく削がれ、長引くデフレ状態が雇用の拡大、財政再建等を妨げる要因になっている。そして、今年3月11日の東日本大震災の発生により、農業、漁業等あらゆる産業が甚大な被害を蒙り、製造業では部品調達が困難になり、生産拠点の分散化や海外への移行が検討されるようになっている。」と分析されている。

このような背景のなか、平成22年度の予算編成にあたっては、『まちづくりの基本姿勢“三つの大切（市民を大切に…、大竹っ子を大切に…、先人の蓄積を大切に…）”』のもと、第四次大竹市総合計画の実施計画に掲げる施策‘「みんなのまち」への市民自治づくり’、‘子育て・子育てのための環境づくり’、‘産業振興による魅力ある都市づくり’等を重点として位置付けて、予算編成に取り組み、その執行に努められたところである。

歳入については、本市の市税の収納率は平成17年度から引き続き、県下の市で1位となっている。関係者の努力には敬意を表したい。また、滞納整理・徴収事務においては、経済状況の悪化等により、収納率の維持・向上には大変な苦労がともなうものと思慮されるが、事務手続き等を再確認され、引き続き大竹市全体の歳入の確保に努められることを望むものである。

一方、歳出について性質別に前年度と比較をしてみると、扶助費及び公債費の増加により義務的経費の割合は増加しているが、人件費や市債残高は減少しており、健全化に向けて着実な取り組みがみえる。

さて、当年度の決算数値をもとに普通会計における財政状況について述べると、自治体の財政構造の弾力性を判断するための指数である経常収支比率は90.7%で前年度に比べ5.4ポイント下回っており、財政力を評価する財政力指数は0.92で前年度に比べ0.02ポイント下回っている。また、公債費の財政負担状況を表す公債費比率は18.5%で前年度と比べ増減はない。さらに、公債費による財政負担の程度を客観的に示す指標として実質公債費比率が平成18年度から導入されたが、その比率は16.0%となっており昨年と比較すると0.6ポイント上回っている。

以上の指標から財政状況を分析すると、実質公債費比率は増加しているものの、普通交付税に100%算入される臨時財政対策債により、借入れの収支の均衡はとれており、財政力指数の低下は微減で、公債費比率の増減もなく、経常収支比率は改善していることから、財政構造は改善しつつあるようにみえる。

経済変動などの変化に耐え、市民の行政需要にもよく対応した健全にして意欲的な行政活動を行うためには、財政構造の弾力性確保が必要であるため、引き続き、指数改善を目指した取り組みを要望する。

つぎに、一般会計決算におけるプライマリーバランスについてみると、今年度の市債発行額は前年度と比較すると増加しており、償還額を上回り、平成22年度末残高は増加している。

当年度の一般会計決算額を見ると、歳入総額 145億 6,349万円（前年度比較 5億 3,671万円増）、歳出総額 144億 4,585万円（前年度比較 4億 9,168万円増）で、形式収支は 1億 1,763万円の黒字であった。また、翌年度への繰越財源 1億 967万円を差し引いた実質収支も 796万円の黒字であった。

決算額増加の主な要因は、歳入では国庫支出金・繰入金等が減少したものの、市債・地方交付税等が増加したことによるものである。歳出では消費費・総務費が減少したものの、民生費・衛生費・教育費が増加したことによるものである。

特別会計決算においては、歳入総額 71億 6,998万円（前年度比 1億 6,478万円増）、歳出総額 75億 7,982万円（前年度比 2億 3,171万円増）で、形式収支は 4億 984万円の赤字であった。また、翌年度への繰越財源はなく、実質収支も 4億 984万円の赤字であった。

歳入・歳出増加の主な要因は、国民健康保険特別会計・介護保険特別会計が増加したことによるものである。

赤字の主な要因は、土地造成特別会計で、前年度へ 4億6,457万円を繰上充用したことによるものである。

土地造成特別会計においては、多額の起債償還が残っており、債務が平準化されたとはいえ、毎年、繰上充用金により不足額を補填しており、引き続き債務の解消に向けて積極的な取り組みが求められる。

一般会計からの繰入金についてみると、総額が 9億 3,611万円で、前年度に比べ 1,209万円減少している。

最後に、本市を取りまく状況については、人口減少等に伴う定住対策の促進、地域公共交通の着実な実施、子育て・子育ての環境整備、財政健全化への継続した取り組み、産業振興、市民自治の確立、雇用問題対応等取り組むべき課題が山積している。

予算の面においても、歳入確保については、国内の経済活動は円高、デフレ、東日本大震災により低下しており、地方財政への影響も厳しさを増していくなか、引き続き地道で確実な収納・滞納事務の執行が求められる。

一方、歳出面では、歳出の見直しと施策の重点化をすすめて財源を確保し、様々な価値観が存在するなかで、より多くの市民の皆さんに納得していただける行政サービスを実施するために、的確な予算編成と効率的な予算執行が求められる。

行政と市民とが、互いに理解・支援・協力をし、協働しながら、地域のさまざまな力を結集して、行政が自ら担うべき役割を重点化することにより、大竹で生涯を生き抜いてよかったと実感できる「まちづくり」の実現に向け、市民福祉の増進と市政の発展に寄与されることを要望する。

審 查 資 料

決 算 審 査 資 料 目 次

別表 1	総計決算額	53
別表 2	純計決算額	53
別表 3	一般会計 市税年度別収納状況比較表	55
別表 4	特別会計 国民健康保険料 介護保険料 後期高齢者医療保険料 収納状況表	55
別表 5	一般会計 市税収納状況表	57
別表 6	同 款別歳入一覧表	59
別表 7	同 款別歳出一覧表	61
別表 8 の 1	特別会計 会計別款別歳入一覧表	63
別表 8 の 2	同	65
別表 9 の 1	特別会計 会計別款別歳出一覧表	67
別表 9 の 2	同	69
別表 10	一般会計及び特別会計 会計別歳入年度比較表	71
別表 11	同 会計別歳出年度比較表	71
別表 12	一般会計 節別執行状況表	73
別表 13 の 1	特別会計 節別執行状況表	75
別表 13 の 2	同	77
別表 13 の 3	同	79
別表 14	普通会計 性質別費用増減内訳表	81

総 計

別表 1

会計別	区分	予算現額	歳 入	
			収入済額	予算現額に対する割合
		円	円	%
一	般 会 計	15,881,982,915	14,563,495,511	91.7
	特 別 会 計	7,951,656,000	7,169,980,030	90.2
内 訳	国 民 健 康 保 険	3,735,517,000	3,549,975,358	95.0
	漁 業 集 落 排 水	27,749,000	23,867,276	86.0
	農 業 集 落 排 水	40,388,000	36,589,079	90.6
	港湾及び漁港施設管理受託	52,092,000	66,554,460	127.8
	土 地 造 成	1,456,654,000	980,377,670	67.3
	老 人 保 健	9,315,000	7,400,131	79.4
	公 共 用 地 先 行 取 得	1,000	0	0.0
	介 護 保 険	2,232,171,000	2,150,582,646	96.3
	後 期 高 齢 者 医 療	397,769,000	354,633,410	89.2
合	計	23,833,638,915	21,733,475,541	91.2

純 計

別表 2

会計別	区分	歳 入			
		決算額	重複計算控除額		差引純歳入額
			金額	内 訳	
		円	円		円
一	般 会 計	14,563,495,511	0	—	14,563,495,511
	特 別 会 計	7,169,980,030	936,118,932	一般会計繰入金	6,233,861,098
内 訳	国 民 健 康 保 険	3,549,975,358	186,626,656	一般会計繰入金	3,363,348,702
	漁 業 集 落 排 水	23,867,276	18,279,807	一般会計繰入金	5,587,469
	農 業 集 落 排 水	36,589,079	25,746,109	一般会計繰入金	10,842,970
	港湾及び漁港施設管理受託	66,554,460	0	-	66,554,460
	土 地 造 成	980,377,670	297,267,398	一般会計繰入金	683,110,272
	老 人 保 健	7,400,131	0	一般会計繰入金	7,400,131
	公 共 用 地 先 行 取 得	0	0	-	0
	介 護 保 険	2,150,582,646	322,891,009	一般会計繰入金	1,827,691,637
	後 期 高 齢 者 医 療	354,633,410	85,307,953	一般会計繰入金	269,325,457
合	計	21,733,475,541	936,118,932	一般会計繰入金	20,797,356,609

決 算 額

歳 支 出 済 額	出 予算現額に対する割合	歳 入 歳 出 差 引 過 △ 不 足
円	%	円
14,445,858,301	91.0	117,637,210
7,579,823,187	95.3	△ 409,843,157
3,529,594,694	94.5	20,380,664
23,867,276	86.0	0
36,589,079	90.6	0
42,735,404	82.0	23,819,056
1,444,500,955	99.2	△ 464,123,285
7,400,131	79.4	0
0	0.0	0
2,142,250,467	96.0	8,332,179
352,885,181	88.7	1,748,229
22,025,681,488	92.4	△ 292,205,947

決 算 額

歳 決 算 額	重 複 計 算 控 除 額		出	歳 入 歳 出 純 計 差 引 過 △ 不 足
	金 額	内 訳	差引純歳出額	
円	円	円	円	円
14,445,858,301	936,118,932	186,626,656 国民健康保険繰出金 18,279,807 漁業集落排水繰出金 25,746,109 農業集落排水繰出金 297,267,398 土地造成繰出金 322,891,009 介護保険繰出金 85,307,953 後期高齢者医療繰出金	13,509,739,369	1,053,756,142
7,579,823,187	0	—	7,579,823,187	△ 1,345,962,089
3,529,594,694	0	—	3,529,594,694	△ 166,245,992
23,867,276	0	—	23,867,276	△ 18,279,807
36,589,079	0	—	36,589,079	△ 25,746,109
42,735,404	0	—	42,735,404	23,819,056
1,444,500,955	0	—	1,444,500,955	△ 761,390,683
7,400,131	0	—	7,400,131	0
0	0	—	0	0
2,142,250,467	0	—	2,142,250,467	△ 314,558,830
352,885,181	0	—	352,885,181	△ 83,559,724
22,025,681,488	936,118,932	—	21,089,562,556	△ 292,205,947

一 般 会 計 市 税

別 表 3

区分 年度別	予 算 現 額	調 定 額		収 入 済	
		金 額	予算現額に 対する割合	金 額	予算現額に 対する割合
	円	円	%	円	%
13	5,054,207,000	5,717,534,372	113.1	5,278,114,494	104.4
14	4,977,912,000	5,549,108,660	111.5	5,068,086,821	101.8
15	4,868,038,000	5,466,064,073	112.3	5,060,885,983	104.0
16	5,255,425,000	5,730,984,050	109.0	5,363,324,037	102.1
17	5,257,904,000	5,648,873,448	107.4	5,393,771,740	102.6
18	5,418,959,000	5,713,013,427	105.4	5,553,207,315	102.5
19	5,993,493,000	6,224,532,980	103.9	6,053,671,731	101.0
20	5,889,297,000	6,311,019,418	107.2	6,136,010,559	104.2
21	6,114,616,000	6,415,697,668	104.9	6,220,407,427	101.7
22	6,120,322,000	6,347,605,532	103.7	6,147,011,004	100.4

特 別 会 計 国民健康保険料 介護保険料

別 表 4

区 分	予 算 現 額	調 定 額		収 入 済			
		金 額	予算現額に 対する割合	金 額	予算現額に 対する割合	調定額に 対する割合	
	円	円	%	円	円	%	
国 保 民 健 康 料	現年度分	723,129,000	755,316,600	104.5	712,119,027	98.5	94.3
	滞納繰越分	15,457,000	115,072,199	744.5	24,247,332	156.9	21.1
	計	738,586,000	870,388,799	117.8	736,366,359	99.7	84.6
介 保 險 護 料	現年度分	379,236,000	381,265,459	100.5	378,700,195	99.9	99.3
	滞納繰越分	862,000	8,143,917	944.8	1,768,322	205.1	21.7
	計	380,098,000	389,409,376	102.4	380,468,517	100.1	97.7
後 医 期 療 高 保 齡 險 者 料	現年度分	302,060,000	265,358,723	87.8	264,736,865	87.6	99.8
	滞納繰越分	239,000	2,266,287	948.2	1,087,300	454.9	48.0
	計	302,299,000	267,625,010	88.5	265,824,165	87.9	99.3

年度別 収納状況比較表

額	不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額		予算現額と 収入済額と の 差 引
	金 額	調定額に 対する割合	金 額	調定額に 対する割合	
%	円	%	円	%	円
92.3	10,801,670	0.2	428,618,208	7.5	223,907,494
91.3	96,597,097	1.7	384,424,742	6.9	90,174,821
92.6	30,868,990	0.6	374,309,100	6.8	192,847,983
93.6	76,994,731	1.3	290,665,282	5.1	107,899,037
95.5	93,585,185	1.7	161,516,523	2.9	135,867,740
97.2	5,564,229	0.1	154,241,883	2.7	134,248,315
97.3	14,860,740	0.2	156,000,509	2.5	60,178,731
97.2	6,743,766	0.1	168,265,093	2.7	246,713,559
97.0	7,585,420	0.1	187,704,821	2.9	105,791,427
96.8	15,663,774	0.2	184,930,754	2.9	26,689,004

後期高齢者医療保険料 収納状況表

額	不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額		予算現額と 収入済額と の 差 引
	金 額	調定額に 対する割合	金 額	調定額に 対する割合	
調定額に 対する割合 (平成21年度分)	円	%	円	%	円
93.8	0	0.0	43,197,573	5.7	△ 11,009,973
17.1	15,161,663	13.2	75,663,204	65.8	8,790,332
83.1	15,161,663	1.7	118,860,777	13.7	△ 2,219,641
99.2	0	0.0	2,565,264	0.7	△ 535,805
14.8	1,354,730	16.6	5,020,865	61.7	906,322
97.3	1,354,730	0.3	7,586,129	1.9	370,517
99.6	0	0.0	621,858	0.2	△ 37,323,135
57.9	187,077	8.3	991,910	43.8	848,300
99.3	187,077	0.1	1,613,768	0.6	△ 36,474,835

一 般 会 計 市 税

別 表 5

税 目 別		区 分	予 算 現 額	調 定 額		収 入	
				金 額	予算現額に 対する割合	金 額	
			円	円	%	円	
普 民 税	市	(個人) 現年度課税分	1,291,213,000	1,320,169,914	102.2	1,296,417,474	
		(個人) 滞納繰越分	11,585,000	79,783,808	688.7	17,239,526	
		個人計	1,302,798,000	1,399,953,722	107.5	1,313,657,000	
	民	(法人) 現年度課税分	540,000,000	533,916,800	98.9	533,196,800	
		(法人) 滞納繰越分	344,000	6,653,300	1934.1	612,759	
		法人計	540,344,000	540,570,100	100.0	533,809,559	
	税	現年度課税分	1,831,213,000	1,854,086,714	101.2	1,829,614,274	
		滞納繰越分	11,929,000	86,437,108	724.6	17,852,285	
		計	1,843,142,000	1,940,523,822	105.3	1,847,466,559	
	通	固定資産税等	(固定資産税) 現年度課税分	3,845,914,000	3,884,738,100	101.0	3,860,648,297
			(固定資産税) 滞納繰越分	16,634,000	97,849,874	588.3	19,173,519
			固定資産税計	3,862,548,000	3,982,587,974	103.1	3,879,821,816
		国有財産等所在地 市町村交付金及び納付金 現年度課税分	現年度課税分	49,381,000	49,381,700	100.0	49,381,700
			現年度課税分	3,895,295,000	3,934,119,800	101.0	3,910,029,997
滞納繰越分			16,634,000	97,849,874	588.3	19,173,519	
計			3,911,929,000	4,031,969,674	103.1	3,929,203,516	
税	軽自動車税	現年度課税分	57,009,000	60,739,500	106.5	59,663,900	
		滞納繰越分	651,000	2,888,725	443.7	794,632	
		計	57,660,000	63,628,225	110.4	60,458,532	
市 た ば こ 税	市たばこ税	現年度課税分	155,186,000	156,482,108	100.8	156,482,108	
		計	155,186,000	156,482,108	100.8	156,482,108	
	都市計画税	現年度課税分	152,248,000	154,038,300	101.2	153,083,087	
滞納繰越分		157,000	963,403	613.6	317,202		
計		152,405,000	155,001,703	101.7	153,400,289		
市 合 税 計	市合税計	現年度課税分	6,090,951,000	6,159,466,422	101.1	6,108,873,366	
		滞納繰越分	29,371,000	188,139,110	640.6	38,137,638	
		計	6,120,322,000	6,347,605,532	103.7	6,147,011,004	

収 納 状 況 表

済 額		不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額			予算現額に対する
予算現額に 対する割合	調 定 額 に 対する割合		金 額	予算現額に 対する割合	調 定 額 に 対する割合	収 入 済 額 の 増 △ 減
%	%	円	円	%	%	円
100.4	98.2	81,261	23,671,179	1.8	1.8	5,204,474
148.8	21.6	3,856,866	58,687,416	506.6	73.6	5,654,526
100.8	93.8	3,938,127	82,358,595	6.3	5.9	10,859,000
98.7	99.9	0	720,000	0.1	0.1	△ 6,803,200
178.1	9.2	358,300	5,682,241	1651.8	85.4	268,759
98.8	98.7	358,300	6,402,241	1.2	1.2	△ 6,534,441
99.9	98.7	81,261	24,391,179	1.3	1.3	△ 1,598,726
149.7	20.7	4,215,166	64,369,657	539.6	74.5	5,923,285
100.2	95.2	4,296,427	88,760,836	4.8	4.6	4,324,559
100.4	99.4	0	24,089,803	0.6	0.6	14,734,297
115.3	19.6	11,130,242	67,546,113	406.1	69.0	2,539,519
100.4	97.4	11,130,242	91,635,916	2.4	2.3	17,273,816
100.0	100.0	0	0	0.0	0.0	700
100.4	99.4	0	24,089,803	0.6	0.6	14,734,997
115.3	19.6	11,130,242	67,546,113	406.1	69.0	2,539,519
100.4	97.5	11,130,242	91,635,916	2.3	2.3	17,274,516
104.7	98.2	2,000	1,073,600	1.9	1.8	2,654,900
122.1	27.5	232,332	1,861,761	286.0	64.4	143,632
104.9	95.0	234,332	2,935,361	5.1	4.6	2,798,532
100.8	100.0	0	0	0.0	0.0	1,296,108
100.8	100.0	0	0	0.0	0.0	1,296,108
100.5	99.4	0	955,213	0.6	0.6	835,087
202.0	32.9	2,773	643,428	409.8	66.8	160,202
100.7	99.0	2,773	1,598,641	1.0	1.0	995,289
100.3	99.2	83,261	50,509,795	0.8	0.8	17,922,366
129.8	20.3	15,580,513	134,420,959	457.7	71.4	8,766,638
100.4	96.8	15,663,774	184,930,754	3.0	2.9	26,689,004

一 般 会 計

別表 6

区分 款別	予 算 現 額					調 定 額		
	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越財源 充 当 額	計	構成 比率	金 額	構成 比率	予算現 額 に 対する 割 合
	円	円	円	円	%	円	%	%
1. 市 税	5,913,454,000	206,868,000	0	6,120,322,000	38.5	6,347,605,532	42.7	103.7
2. 地 方 譲与税	89,748,000	0	0	89,748,000	0.6	92,213,065	0.6	102.7
3. 利子割 交付金	12,020,000	0	0	12,020,000	0.1	16,236,000	0.1	135.1
4. 配当割 交付金	3,320,000	0	0	3,320,000	0.0	3,945,000	0.0	118.8
5. 株式等譲渡 所得割交付金	1,681,000	0	0	1,681,000	0.0	2,172,000	0.0	129.2
6. 地方消費税 交付金	279,791,000	0	0	279,791,000	1.8	299,863,000	2.0	107.2
7. 自動車取得税 交付金	31,782,000	0	0	31,782,000	0.2	27,806,000	0.2	87.5
8. 地方特例 交付金	46,744,000	0	0	46,744,000	0.3	43,317,000	0.3	92.7
9. 地 方 交付税	1,101,630,000	△ 42,931,000	0	1,058,699,000	6.7	1,120,127,000	7.5	105.8
10. 交通安全対策 特別交付金	6,856,000	0	0	6,856,000	0.0	6,220,000	0.0	90.7
11. 分担金及び 負担金	215,901,000	21,000,000	0	236,901,000	1.5	247,557,295	1.7	104.5
12. 使用料及び 手数料	275,982,000	0	0	275,982,000	1.7	319,832,202	2.2	115.9
13. 国 庫 支出金	1,509,806,000	389,068,000	644,159,905	2,543,033,905	16.0	2,257,063,458	15.2	88.8
14. 県支出金	715,332,000	33,445,000	24,193,500	772,970,500	4.9	733,717,962	4.9	94.9
15. 財 産 収 入	354,698,000	△ 88,281,000	0	266,417,000	1.7	142,960,275	1.0	53.7
16. 寄附金	4,000	736,000	0	740,000	0.0	1,075,672	0.0	145.4
17. 繰入金	920,061,000	△ 142,512,000	0	777,549,000	4.9	325,746,252	2.2	41.9
18. 繰越金	1,000	7,895,000	49,708,510	57,604,510	0.4	57,605,126	0.4	100.0
19. 諸収入	618,641,000	2,797,000	0	621,438,000	3.9	604,951,235	4.1	97.3
20. 市 債	1,842,000,000	222,884,000	613,500,000	2,678,384,000	16.9	2,212,584,000	14.9	82.6
合 計	13,939,452,000	610,969,000	1,331,561,915	15,881,982,915	100.0	14,862,598,074	100.0	93.6

款 別 歳 入 一 覧 表

収 入 済 額				不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額			予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 増 △ 減		
金 額	構 成 比 率	予 算 現 額 に 対 する 割 合	調 定 額 に 対 する 割 合	金 額	構 成 比 率	調 定 額 に 対 する 割 合	金 額	構 成 比 率	調 定 額 に 対 する 割 合	金 額	構 成 比 率	予 算 現 額 に 対 する 割 合
円	%	%	%	円	%	%	円	%	%	円	%	%
6,147,011,004	42.2	100.4	96.8	15,663,774	92.3	0.2	184,930,754	65.5	2.9	26,689,004	△ 2.0	0.4
92,213,065	0.6	102.7	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	2,465,065	△ 0.2	2.7
16,236,000	0.1	135.1	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	4,216,000	△ 0.3	35.1
3,945,000	0.0	118.8	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	625,000	△ 0.0	18.8
2,172,000	0.0	129.2	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	491,000	△ 0.0	29.2
299,863,000	2.1	107.2	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	20,072,000	△ 1.5	7.2
27,806,000	0.2	87.5	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 3,976,000	0.3	△ 12.5
43,317,000	0.3	92.7	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 3,427,000	0.3	△ 7.3
1,120,127,000	7.7	105.8	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	61,428,000	△ 4.7	5.8
6,220,000	0.0	90.7	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 636,000	0.0	△ 9.3
230,700,863	1.6	97.4	93.2	140,520	0.8	0.1	16,715,912	5.9	6.8	△ 6,200,137	0.5	△ 2.6
252,450,008	1.7	91.5	78.9	109,200	0.6	0.0	67,272,994	23.8	21.0	△ 23,531,992	1.8	△ 8.5
2,257,063,458	15.5	88.8	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 285,970,447	21.7	△ 11.2
733,717,962	5.0	94.9	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 39,252,538	3.0	△ 5.1
142,960,275	1.0	53.7	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 123,456,725	9.4	△ 46.3
1,075,672	0.0	145.4	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	335,672	△ 0.0	45.4
325,746,252	2.2	41.9	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 451,802,748	34.3	△ 58.1
57,605,126	0.4	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	616	△ 0.0	0.0
590,681,826	4.1	95.1	97.6	1,048,025	6.2	0.2	13,221,384	4.7	2.2	△ 30,756,174	2.3	△ 4.9
2,212,584,000	15.2	82.6	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 465,800,000	35.3	△ 17.4
14,563,495,511	100.0	91.7	98.0	16,961,519	100.0	0.1	282,141,044	100.0	1.9	△ 1,318,487,404	100.0	△ 8.3

一 般 会 計

別表 7

区 分 款 別	予 算 額					
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継 続 費 及 び 繰 越 事 業 費 繰 越 額	予 備 費 充 用 額	計	構 成 比 率
	円	円	円	円	円	%
1. 議 会 費	173,404,000	△ 5,502,000	0	0	167,902,000	1.1
2. 総 務 費	1,535,734,000	99,611,000	966,056,250	0	2,601,401,250	16.4
3. 民 生 費	3,754,201,000	△ 88,764,000	22,295,000	0	3,687,732,000	23.2
4. 衛 生 費	1,189,155,000	130,032,000	6,280,000	0	1,325,467,000	8.3
5. 労 働 費	171,850,000	7,000,000	0	0	178,850,000	1.1
6. 農 林 水 産 業 費	159,079,000	16,651,000	84,856,500	0	260,586,500	1.6
7. 商 工 費	459,619,000	5,421,000	0	0	465,040,000	2.9
8. 土 木 費	2,237,722,000	323,819,000	203,361,015	0	2,764,902,015	17.4
9. 消 防 費	400,185,000	△ 6,200,000	7,290,000	524,886	401,799,886	2.5
10. 教 育 費	1,756,362,000	96,427,000	41,423,150	897,750	1,895,109,900	11.9
11. 災 害 復 旧 費	4,000	32,474,000	0	3,823,100	36,301,100	0.2
12. 公 債 費	2,082,137,000	0	0	0	2,082,137,000	13.1
13. 予 備 費	20,000,000	0	0	△ 5,245,736	14,754,264	0.1
合 計	13,939,452,000	610,969,000	1,331,561,915	0	15,881,982,915	100.0

款 別 歳 出 一 覧 表

支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額				不 用 額		
金 額	構 成 比 率	予 算 額 に 対 する 割 合	継 続 費 遡 次 繰 越	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越	計	金 額	構 成 比 率	予 算 額 に 対 する 割 合
円	%	%	円	円	円	円	円	%	%
160,644,968	1.1	95.7	0	0	0	0	7,257,032	0.7	4.3
2,105,481,398	14.6	80.9	0	47,350,000	0	47,350,000	448,569,852	44.4	17.2
3,553,392,163	24.6	96.4	0	4,821,900	0	4,821,900	129,517,937	12.8	3.5
1,215,111,331	8.4	91.7	0	1,808,000	0	1,808,000	108,547,669	10.8	8.2
174,792,548	1.2	97.7	0	0	0	0	4,057,452	0.4	2.3
245,070,742	1.7	94.0	0	0	0	0	15,515,758	1.5	6.0
412,151,293	2.9	88.6	0	0	0	0	52,888,707	5.2	11.4
2,316,837,188	16.0	83.8	0	335,491,200	0	335,491,200	112,573,627	11.1	4.1
394,621,621	2.7	98.2	0	0	0	0	7,178,265	0.7	1.8
1,810,075,419	12.5	95.5	0	19,950,000	0	19,950,000	65,084,481	6.4	3.4
11,572,750	0.1	31.9	0	17,000,000	0	17,000,000	7,728,350	0.8	21.3
2,046,106,880	14.2	98.3	0	0	0	0	36,030,120	3.6	1.7
0	0.0	0.0	0	0	0	0	14,754,264	1.5	100.0
14,445,858,301	100.0	91.0	0	426,421,100	0	426,421,100	1,009,703,514	100.0	6.4

特 別 会 計 会 計 別

別表 8 の 1

区分 款別		予 算 現 額					調 定 額		
		当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越財源 充 当 額	計	構成 比率	金 額	構成 比率	予算現 額 に 対する 割 合
		円	円	円	円	%	円	%	%
国民 健康 保 険	1. 国民健康 保険料	738,586,000	0	0	738,586,000	19.8	870,388,799	23.6	117.8
	2. 国庫 支出金	738,293,000	0	0	738,293,000	19.8	802,615,420	21.8	108.7
	3. 療養給付費等 交付金	176,853,000	22,200,000	0	199,053,000	5.3	210,885,000	5.7	105.9
	4. 前期高齢者 交付金	988,533,000	0	0	988,533,000	26.5	989,269,337	26.9	100.1
	5. 県支出金	158,894,000	0	0	158,894,000	4.3	182,687,417	5.0	115.0
	6. 共同事業 交付金	439,051,000	0	0	439,051,000	11.8	414,096,628	11.2	94.3
	7. 財産収入	2,854,000	0	0	2,854,000	0.1	607,870	0.0	21.3
	8. 繰入金	391,315,000	53,360,000	0	444,675,000	11.9	186,626,656	5.1	42.0
	9. 繰越金	1,000	2,989,000	17,555,000	20,545,000	0.5	20,544,618	0.6	100.0
	10. 諸収入	5,033,000	0	0	5,033,000	0.1	6,276,053	0.2	124.7
計		3,639,413,000	78,549,000	17,555,000	3,735,517,000	100.0	3,683,997,798	100.0	98.6
漁業 集 落 排 水	1. 分担金及び 負担金	188,000	0	0	188,000	0.7	0	0.0	0.0
	2. 使用料及び 手数料	4,416,000	0	0	4,416,000	15.9	4,108,049	17.2	93.0
	3. 繰入金	21,644,000	0	0	21,644,000	78.0	18,279,807	76.5	84.5
	4. 諸収入	1,000	0	0	1,000	0.0	0	0.0	0.0
	91. 市債	1,500,000	0	0	1,500,000	5.4	1,500,000	6.3	100.0
	計		27,749,000	0	0	27,749,000	100.0	23,887,856	100.0
農 業 集 落 排 水	1. 分担金及び 負担金	242,000	0	0	242,000	0.6	418,720	1.1	173.0
	2. 使用料及び 手数料	6,966,000	0	0	6,966,000	17.2	7,095,831	19.0	101.9
	3. 繰入金	29,134,000	0	0	29,134,000	72.1	25,746,109	69.1	88.4
	4. 諸収入	46,000	0	0	46,000	0.1	0	0.0	0.0
	6. 市債	4,000,000	0	0	4,000,000	9.9	4,000,000	10.7	100.0
	計		40,388,000	0	0	40,388,000	100.0	37,260,660	100.0
港 湾 及 び 漁 港 施 設 管 理 受 託	1. 港湾収入	31,374,000	0	0	31,374,000	60.2	39,437,739	58.9	125.7
	2. 漁港収入	6,355,000	0	0	6,355,000	12.2	5,928,800	8.9	93.3
	3. 県支出金	450,000	0	0	450,000	0.9	609,927	0.9	135.5
	4. 繰越金	8,000,000	5,898,000	0	13,898,000	26.7	20,999,185	31.3	151.1
	5. 諸収入	15,000	0	0	15,000	0.0	12,735	0.0	84.9
	計		46,194,000	5,898,000	0	52,092,000	100.0	66,988,386	100.0

款 別 歳 入 一 覧 表

収 入 済 額				不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額			予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 増 △ 減		
金 額	構 成 比 率	予 算 現 額 に 対 する 割 合	調 定 額 に 対 する 割 合	金 額	構 成 比 率	調 定 額 に 対 する 割 合	金 額	構 成 比 率	調 定 額 に 対 する 割 合	金 額	構 成 比 率	予 算 現 額 に 対 する 割 合
円	%	%	%	円	%	%	円	%	%	円	%	%
736,366,359	20.7	99.7	84.6	15,161,663	100.0	1.7	118,860,777	100.0	13.7	△ 2,219,641	1.2	△ 0.3
802,615,420	22.6	108.7	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	64,322,420	△ 34.7	8.7
210,885,000	5.9	105.9	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	11,832,000	△ 6.4	5.9
989,269,337	27.9	100.1	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	736,337	△ 0.4	0.1
182,687,417	5.1	115.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	23,793,417	△ 12.8	15.0
414,096,628	11.7	94.3	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 24,954,372	13.4	△ 5.7
607,870	0.0	21.3	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 2,246,130	1.2	△ 78.7
186,626,656	5.3	42.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 258,048,344	139.1	△ 58.0
20,544,618	0.6	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 382	0.0	△ 0.0
6,276,053	0.2	124.7	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	1,243,053	△ 0.7	24.7
3,549,975,358	100.0	95.0	96.4	15,161,663	100.0	0.4	118,860,777	100.0	3.2	△ 185,541,642	100.0	△ 5.0
0	0.0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-	△ 188,000	4.8	△ 100.0
4,087,469	17.1	92.6	99.5	0	0.0	0.0	20,580	100.0	0.5	△ 328,531	8.5	△ 7.4
18,279,807	76.6	84.5	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 3,364,193	86.7	△ 15.5
0	0.0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-	△ 1,000	0.0	△ 100.0
1,500,000	6.3	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
23,867,276	100.0	86.0	99.9	0	0.0	0.0	20,580	100.0	0.1	△ 3,881,724	100.0	△ 14.0
338,780	0.9	140.0	80.9	0	0.0	0.0	79,940	11.9	19.1	96,780	△ 2.5	40.0
6,504,190	17.8	93.4	91.7	0	0.0	0.0	591,641	88.1	8.3	△ 461,810	12.2	△ 6.6
25,746,109	70.4	88.4	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 3,387,891	89.2	△ 11.6
0	0.0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-	△ 46,000	1.2	△ 100.0
4,000,000	10.9	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
36,589,079	100.0	90.6	98.2	0	0.0	0.0	671,581	100.0	1.8	△ 3,798,921	100.0	△ 9.4
39,003,813	58.6	124.3	98.9	0	0.0	0.0	433,926	100.0	1.1	7,629,813	52.8	24.3
5,928,800	8.9	93.3	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 426,200	△ 2.9	△ 6.7
609,927	0.9	135.5	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	159,927	1.1	35.5
20,999,185	31.6	151.1	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	7,101,185	49.1	51.1
12,735	0.0	84.9	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 2,265	△ 0.0	△ 15.1
66,554,460	100.0	127.8	99.4	0	0.0	0.0	433,926	100.0	0.6	14,462,460	100.0	27.8

特 別 会 計 会 計 別

別表 8 の 2

区分 款別		予 算 現 額					調 定 額		
		当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越財源 充 当 額	計	構成 比率	金 額	構成 比率	予算現 額に 対する 割合
		円	円	円	円	%	円	%	%
土 地 造 成	1. 財産収入	621,236,000	482,389,000	0	1,103,625,000	75.8	627,350,272	64.0	56.8
	2. 繰入金	375,579,000	△ 78,311,000	0	297,268,000	20.4	297,267,398	30.3	100.0
	3. 諸収入	1,000	0	0	1,000	0.0	0	0.0	0.0
	4. 繰越金	0	0	55,760,000	55,760,000	3.8	55,760,000	5.7	100.0
	計	996,816,000	404,078,000	55,760,000	1,456,654,000	100.0	980,377,670	100.0	67.3
老 人 保 健	1. 支払基金 交付金	1,146,000	0	0	1,146,000	12.3	64,446	0.9	5.6
	2. 国庫支出金	757,000	0	0	757,000	8.1	236,043	3.2	31.2
	3. 県支出金	189,000	0	0	189,000	2.0	59,011	0.8	31.2
	4. 繰入金	190,000	0	0	190,000	2.0	0	0.0	0.0
	5. 繰越金	1,000	△ 1,000	0	0	0.0	0	0.0	-
	6. 諸収入	7,033,000	0	0	7,033,000	75.5	7,040,631	95.1	100.1
	計	9,316,000	△ 1,000	0	9,315,000	100.0	7,400,131	100.0	79.4
先 行 取 得	1. 繰入金	1,000	0	0	1,000	100.0	0	0.0	0.0
	計	1,000	0	0	1,000	100.0	0	0.0	0.0
介 護 保 險	1. 介護保険料	380,098,000	0	0	380,098,000	17.0	389,409,376	18.0	102.4
	2. 国庫支出金	515,450,000	527,000	0	515,977,000	23.1	480,587,150	22.3	93.1
	3. 県支出金	313,536,000	890,000	0	314,426,000	14.1	311,231,104	14.4	99.0
	4. 支払基金 交付金	630,314,000	0	0	630,314,000	28.2	604,827,000	28.0	96.0
	5. 財産収入	422,000	0	0	422,000	0.0	94,038	0.0	22.3
	6. 繰入金	376,470,000	957,000	0	377,427,000	16.9	359,055,940	16.6	95.1
	7. 繰越金	1,000	13,453,000	0	13,454,000	0.6	13,454,942	0.6	100.0
	8. 諸収入	53,000	0	0	53,000	0.0	863,955	0.0	※
	計	2,216,344,000	15,827,000	0	2,232,171,000	100.0	2,159,523,505	100.0	96.7
後 期 高 齢 者 医 療	1. 後期高齢者 医療保険料	302,299,000	0	0	302,299,000	76.0	267,625,010	75.1	88.5
	2. 繰入金	92,408,000	△ 690,000	0	91,718,000	23.1	85,307,953	23.9	93.0
	3. 繰越金	1,000	2,435,000	0	2,436,000	0.6	2,434,571	0.7	99.9
	4. 諸収入	1,316,000	0	0	1,316,000	0.3	1,066,721	0.3	81.1
	計	396,024,000	1,745,000	0	397,769,000	100.0	356,434,255	100.0	89.6
合 計		7,372,245,000	506,096,000	73,315,000	7,951,656,000	100.0	7,315,870,261	100.0	92.0

款 別 歳 入 一 覧 表

収 入 済 額				不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額			予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 増 △ 減		
金 額	構 成 比 率	予 算 現 額 に 対 する 割 合	調 定 額 に 対 する 割 合	金 額	構 成 比 率	調 定 額 に 対 する 割 合	金 額	構 成 比 率	調 定 額 に 対 する 割 合	金 額	構 成 比 率	予 算 現 額 に 対 する 割 合
円	%	%	%	円	%	%	円	%	%	円	%	%
627,350,272	64.0	56.8	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 476,274,728	100.0	△ 43.2
297,267,398	30.3	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 602	0.0	△ 0.0
0	0.0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-	△ 1,000	0.0	△ 100.0
55,760,000	5.7	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
980,377,670	100.0	67.3	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 476,276,330	100.0	△ 32.7
64,446	0.9	5.6	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 1,081,554	56.5	△ 94.4
236,043	3.2	31.2	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 520,957	27.2	△ 68.8
59,011	0.8	31.2	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 129,989	6.8	△ 68.8
0	0.0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-	△ 190,000	9.9	△ 100.0
0	0.0	-	-	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-
7,040,631	95.1	100.1	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	7,631	△ 0.4	0.1
7,400,131	100.0	79.4	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 1,914,869	100.0	△ 20.6
0	0.0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-	△ 1,000	100.0	△ 100.0
0	0.0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-	△ 1,000	100.0	△ 100.0
380,468,517	17.7	100.1	97.7	1,354,730	100.0	0.3	7,586,129	100.0	1.9	370,517	△ 0.5	0.1
480,587,150	22.3	93.1	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 35,389,850	43.4	△ 6.9
311,231,104	14.5	99.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 3,194,896	3.9	△ 1.0
604,827,000	28.1	96.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 25,487,000	31.2	△ 4.0
94,038	0.0	22.3	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 327,962	0.4	△ 77.7
359,055,940	16.7	95.1	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 18,371,060	22.5	△ 4.9
13,454,942	0.6	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	942	△ 0.0	0.0
863,955	0.0	※	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	810,955	△ 1.0	※
2,150,582,646	100.0	96.3	99.6	1,354,730	100.0	0.1	7,586,129	100.0	0.4	△ 81,588,354	100.0	△ 3.7
265,824,165	75.0	87.9	99.3	187,077	0.0	0.1	1,613,768	100.0	0.6	△ 36,474,835	84.6	△ 12.1
85,307,953	24.1	93.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 6,410,047	14.9	△ 7.0
2,434,571	0.7	99.9	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 1,429	0.0	△ 0.1
1,066,721	0.3	81.1	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 249,279	0.6	△ 18.9
354,633,410	100.0	89.2	99.5	187,077	0.0	0.1	1,613,768	100.0	0.5	△ 43,135,590	100.0	△ 10.8
7,169,980,030	100.0	90.2	98.0	16,703,470	100.0	0.2	129,186,761	100.0	1.8	△ 781,675,970	100.0	△ 9.8

特別会計 会計別

別表 9 の 1

区 分 款 別		予 算 額					
		当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継 続 費 及 び 繰 越 事 業 費 繰 越 額	予 備 費 充 用 額	計	構 成 比 率
		円	円	円	円	円	%
国 民 健 康 保 険	1. 総 務 費	78,709,000	3,170,000	17,555,000	0	99,434,000	2.7
	2. 保 険 給 付 費	2,511,199,000	30,200,000	0	0	2,541,399,000	68.0
	3. 後 期 高 齢 者 支 援 金 等	344,664,000	621,000	0	0	345,285,000	9.2
	4. 前 期 高 齢 者 納 付 金 等	615,000	0	0	0	615,000	0.0
	5. 老 人 保 健 抛 出 金	5,456,000	0	0	0	5,456,000	0.1
	6. 介 護 納 付 金	143,933,000	0	0	0	143,933,000	3.9
	7. 共 同 事 業 抛 出 金	485,631,000	0	0	0	485,631,000	13.0
	8. 保 健 事 業 費	52,851,000	0	0	0	52,851,000	1.4
	9. 基 金 積 立 金	2,854,000	0	0	0	2,854,000	0.1
	10. 諸 支 出 金	3,501,000	44,558,000	0	1,417,400	49,476,400	1.3
	11. 予 備 費	10,000,000	0	0	△ 1,417,400	8,582,600	0.2
	計	3,639,413,000	78,549,000	17,555,000	0	3,735,517,000	100.0
漁 業 集 落 排 水	1. 総 務 費	19,298,000	0	0	0	19,298,000	69.5
	2. 公 債 費	7,451,000	0	0	0	7,451,000	26.9
	3. 予 備 費	1,000,000	0	0	0	1,000,000	3.6
		計	27,749,000	0	0	0	27,749,000
農 業 集 落 排 水	1. 総 務 費	22,646,000	0	0	0	22,646,000	56.1
	2. 公 債 費	16,742,000	0	0	0	16,742,000	41.5
	3. 予 備 費	1,000,000	0	0	0	1,000,000	2.5
		計	40,388,000	0	0	0	40,388,000
港 灣 及 漁 港 施 設 管 理 受 託	1. 港 湾 費	37,672,000	5,898,000	0	0	43,570,000	83.6
	2. 漁 港 費	8,022,000	0	0	0	8,022,000	15.4
	3. 予 備 費	500,000	0	0	0	500,000	1.0
		計	46,194,000	5,898,000	0	0	52,092,000

款 別 歳 出 一 覧 表

支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額				不 用 額		
金 額	構 成 比 率	予 算 額 に 対 する 割 合	継 続 費 通 次 繰 越	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越	計	金 額	構 成 比 率	予 算 額 に 対 する 割 合
67,450,011	1.9	67.8	0	0	0	0	31,983,989	15.5	32.2
2,474,868,169	70.1	97.4	0	0	0	0	66,530,831	32.3	2.6
345,280,505	9.8	100.0	0	0	0	0	4,495	0.0	0.0
595,298	0.0	96.8	0	0	0	0	19,702	0.0	3.2
5,450,309	0.2	99.9	0	0	0	0	5,691	0.0	0.1
143,430,106	4.1	99.7	0	0	0	0	502,894	0.2	0.3
413,855,129	11.7	85.2	0	0	0	0	71,775,871	34.9	14.8
28,798,906	0.8	54.5	0	0	0	0	24,052,094	11.7	45.5
607,870	0.0	21.3	0	0	0	0	2,246,130	1.1	78.7
49,258,391	1.4	99.6	0	0	0	0	218,009	0.1	0.4
0	0.0	0.0	0	0	0	0	8,582,600	4.2	100.0
3,529,594,694	100.0	94.5	0	0	0	0	205,922,306	100.0	5.5
16,428,214	68.8	85.1	0	0	0	0	2,869,786	73.9	14.9
7,439,062	31.2	99.8	0	0	0	0	11,938	0.3	0.2
0	0.0	0.0	0	0	0	0	1,000,000	25.8	100.0
23,867,276	100.0	86.0	0	0	0	0	3,881,724	100.0	14.0
19,881,727	54.3	87.8	0	0	0	0	2,764,273	72.8	12.2
16,707,352	45.7	99.8	0	0	0	0	34,648	0.9	0.2
0	0.0	0.0	0	0	0	0	1,000,000	26.3	100.0
36,589,079	100.0	90.6	0	0	0	0	3,798,921	100.0	9.4
35,635,304	83.4	81.8	0	0	0	0	7,934,696	84.8	18.2
7,100,100	16.6	88.5	0	0	0	0	921,900	9.9	11.5
0	0.0	0.0	0	0	0	0	500,000	5.3	100.0
42,735,404	100.0	82.0	0	0	0	0	9,356,596	100.0	18.0

特別会計 会計別

別表9の2

区分 款別		予 算 額					
		当初予算額	補正予算額	継続費 及び繰越 事業費 繰越額	予備費 充用額	計	構成 比率
		円	円	円	円	円	%
土地 造成	1. 海面埋立事業費	1,458,000	0	0	0	1,458,000	0.1
	2. 大願寺地区 造成事業費	100,730,000	△ 60,500,000	55,760,000	0	95,990,000	6.6
	3. 公債費	893,628,000	0	0	0	893,628,000	61.3
	4. 予備費	1,000,000	0	0	0	1,000,000	0.1
	5. 繰上充用金	0	464,578,000	0	0	464,578,000	31.9
	計	996,816,000	404,078,000	55,760,000	0	1,456,654,000	100.0
老人 保健	1. 医療諸費	2,280,000	0	0	0	2,280,000	24.5
	2. 諸支出金	7,036,000	△ 1,000	0	0	7,035,000	75.5
	計	9,316,000	△ 1,000	0	0	9,315,000	100.0
先公 行共 取用 得地	1. 公共用地先行取得 事業費	1,000	0	0	0	1,000	100.0
	計	1,000	0	0	0	1,000	100.0
介 護 保 険	1. 総務費	56,279,000	920,000	0	0	57,199,000	2.6
	2. 保険給付費	2,081,814,000	0	0	0	2,081,814,000	93.3
	3. 地域支援事業費	66,727,000	0	0	0	66,727,000	3.0
	4. 基金積立金	423,000	0	0	0	423,000	0.0
	5. 諸支出金	1,101,000	14,907,000	0	0	16,008,000	0.7
	6. 予備費	10,000,000	0	0	0	10,000,000	0.4
	計	2,216,344,000	15,827,000	0	0	2,232,171,000	100.0
後 期 高 齡 者 医 療	1. 総務費	17,834,000	△ 690,000	0	0	17,144,000	4.3
	2. 後期高齢者医療 広域連合納付金	375,890,000	2,435,000	0	0	378,325,000	95.1
	3. 諸支出金	1,300,000	0	0	0	1,300,000	0.3
	4. 予備費	1,000,000	0	0	0	1,000,000	0.3
	計	396,024,000	1,745,000	0	0	397,769,000	100.0
合 計		7,372,245,000	506,096,000	73,315,000	0	7,951,656,000	100.0

款 別 歳 出 一 覧 表

支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額				不 用 額		
金 額	構 成 比 率	予 算 額 に 対 する 割 合	継 続 費 遡 次 繰 越	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越	計	金 額	構 成 比 率	予 算 額 に 対 する 割 合
円	%	%	円	円	円	円	円	%	%
202,220	0.0	13.9	0	0	0	0	1,255,780	10.3	86.1
94,777,568	6.6	98.7	0	0	0	0	1,212,432	10.0	1.3
884,944,048	61.3	99.0	0	0	0	0	8,683,952	71.5	1.0
0	0.0	0.0	0	0	0	0	1,000,000	8.2	100.0
464,577,119	32.2	100.0	0	0	0	0	881	0.0	0.0
1,444,500,955	100.0	99.2	0	0	0	0	12,153,045	100.0	0.8
556,677	7.5	24.4	0	0	0	0	1,723,323	90.0	75.6
6,843,454	92.5	97.3	0	0	0	0	191,546	10.0	2.7
7,400,131	100.0	79.4	0	0	0	0	1,914,869	100.0	20.6
0	0.0	0.0	0	0	0	0	1,000	100.0	100.0
0	0.0	0.0	0	0	0	0	1,000	100.0	100.0
54,094,852	2.5	94.6	0	0	0	0	3,104,148	3.5	5.4
2,012,812,721	94.0	96.7	0	0	0	0	69,001,279	76.7	3.3
60,484,313	2.8	90.6	0	0	0	0	6,242,687	6.9	9.4
94,038	0.0	22.2	0	0	0	0	328,962	0.4	77.8
14,764,543	0.7	92.2	0	0	0	0	1,243,457	1.4	7.8
0	0.0	0.0	0	0	0	0	10,000,000	11.1	100.0
2,142,250,467	100.0	96.0	0	0	0	0	89,920,533	100.0	4.0
15,810,670	4.5	92.2	0	0	0	0	1,333,330	3.0	7.8
336,393,375	95.3	88.9	0	0	0	0	41,931,625	93.4	11.1
681,136	0.2	52.4	0	0	0	0	618,864	1.4	47.6
0	0.0	0.0	0	0	0	0	1,000,000	2.2	100.0
352,885,181	100.0	88.7	0	0	0	0	44,883,819	100.0	11.3
7,579,823,187	100.0	95.3	0	0	0	0	371,832,813	100.0	4.7

一 般 会 計 及 び 特 別 会 計

別表 10

区 分 会 計 別		平 成 2 2 年 度								
		予 算 現 額				決 算 額				
		金 額	構 成 率	21年度 決算額 に対する 割合	20年度 決算額 に対する 割合	金 額	構 成 率	予算現 額に 対する 割合	21年度 決算額 に対する 割合	20年度 決算額 に対する 割合
円	%	%	%	円	%	%	%	%		
一 般 会 計		15,881,982,915	100.0	99.7	121.3	14,563,495,511	100.0	91.7	103.8	122.0
特 別 会 計	国民健康保険	3,735,517,000	47.0	104.4	103.4	3,549,975,358	49.5	95.0	102.7	101.9
	漁業集落排水	27,749,000	0.3	95.7	87.8	23,867,276	0.3	86.0	93.5	83.4
	農業集落排水	40,388,000	0.5	98.8	92.5	36,589,079	0.5	90.6	98.3	88.5
	港湾及び漁港施設管理受託	52,092,000	0.7	127.0	122.9	66,554,460	0.9	127.8	127.7	160.0
	土地造成	1,456,654,000	18.3	96.0	109.0	980,377,670	13.7	67.3	97.3	115.8
	老人保健	9,315,000	0.1	37.6	2.0	7,400,131	0.1	79.4	33.4	1.7
	公共用地先行取得	1,000	0.0	100.0	100.0	0	0.0	0.0	-	-
	介護保険	2,232,171,000	28.1	101.9	107.3	2,150,582,646	30.0	96.3	104.3	105.0
	後期高齢者医療	397,769,000	5.0	112.9	107.5	354,633,410	4.9	89.2	103.8	107.6
	特別会計合計		7,951,656,000	100.0	102.3	99.6	7,169,980,030	100.0	90.2	102.4

一 般 会 計 及 び 特 別 会 計

別表 11

区 分 会 計 別		平 成 2 2 年 度								
		予 算 現 額				決 算 額				
		金 額	構 成 率	21年度 決算額 に対する 割合	20年度 決算額 に対する 割合	金 額	構 成 率	予算現 額に 対する 割合	21年度 決算額 に対する 割合	20年度 決算額 に対する 割合
円	%	%	%	円	%	%	%	%		
一 般 会 計		15,881,982,915	100.0	99.7	121.3	14,445,858,301	100.0	91.0	103.5	122.8
特 別 会 計	国民健康保険	3,735,517,000	47.0	104.4	103.4	3,529,594,694	46.6	94.5	102.8	102.5
	漁業集落排水	27,749,000	0.3	95.7	87.8	23,867,276	0.3	86.0	93.5	83.4
	農業集落排水	40,388,000	0.5	98.8	92.5	36,589,079	0.5	90.6	98.3	88.5
	港湾及び漁港施設管理受託	52,092,000	0.7	127.0	122.9	42,735,404	0.6	82.0	137.3	127.8
	土地造成	1,456,654,000	18.3	96.0	109.0	1,444,500,955	19.1	99.2	102.0	112.1
	老人保健	9,315,000	0.1	37.6	2.0	7,400,131	0.1	79.4	33.4	1.8
	公共用地先行取得	1,000	0.0	100.0	100.0	0	0.0	0.0	-	-
	介護保険	2,232,171,000	28.1	101.9	107.3	2,142,250,467	28.3	96.0	104.8	106.6
	後期高齢者医療	397,769,000	5.0	112.9	107.5	352,885,181	4.7	88.7	104.0	107.7
	特別会計合計		7,951,656,000	100.0	102.3	99.6	7,579,823,187	100.0	95.3	103.2

会 計 別 歳 入 年 度 比 較 表

平成 21 年 度					平成 20 年 度				
予 算 現 額		決 算 額			予 算 現 額		決 算 額		
金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	予算現額に対する割合	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	予算現額に対する割合
円	%	円	%	%	円	%	円	%	%
15,930,386,828	100.0	14,026,780,821	100.0	88.1	13,095,054,500	100.0	11,932,952,935	100.0	91.1
3,578,010,000	46.0	3,456,353,105	49.3	96.6	3,612,379,000	45.3	3,484,734,627	48.1	96.5
28,987,000	0.4	25,523,219	0.4	88.1	31,607,000	0.4	28,601,688	0.4	90.5
40,890,000	0.5	37,204,129	0.5	91.0	43,678,000	0.5	41,352,620	0.6	94.7
41,007,000	0.5	52,118,536	0.7	127.1	42,376,000	0.5	41,599,932	0.6	98.2
1,517,979,000	19.5	1,007,945,218	14.4	66.4	1,336,294,000	16.7	846,691,723	11.7	63.4
24,806,000	0.3	22,130,934	0.3	89.2	463,362,000	5.8	423,071,797	5.8	91.3
1,000	0.0	0	0.0	0.0	1,000	0.0	0	0.0	0.0
2,189,869,000	28.2	2,062,183,781	29.4	94.2	2,080,424,000	26.1	2,049,061,099	28.3	98.5
352,254,000	4.5	341,740,427	4.9	97.0	369,940,000	4.6	329,532,719	4.5	89.1
7,773,803,000	100.0	7,005,199,349	100.0	90.1	7,980,061,000	100.0	7,244,646,205	100.0	90.8

会 計 別 歳 出 年 度 比 較 表

平成 21 年 度					平成 20 年 度				
予 算 現 額		決 算 額			予 算 現 額		決 算 額		
金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	予算現額に対する割合	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	予算現額に対する割合
円	%	円	%	%	円	%	円	%	%
15,930,386,828	100.0	13,954,175,695	100.0	87.6	13,095,054,500	100.0	11,762,567,100	100.0	89.8
3,578,010,000	46.0	3,432,808,487	46.7	95.9	3,612,379,000	45.3	3,444,346,065	45.5	95.3
28,987,000	0.4	25,523,219	0.3	88.1	31,607,000	0.4	28,601,688	0.4	90.5
40,890,000	0.5	37,204,129	0.5	91.0	43,678,000	0.5	41,352,620	0.5	94.7
41,007,000	0.5	31,119,351	0.4	75.9	42,376,000	0.5	33,435,468	0.4	78.9
1,517,979,000	19.5	1,416,762,337	19.3	93.3	1,336,294,000	16.7	1,288,962,312	17.0	96.5
24,806,000	0.3	22,130,934	0.3	89.2	463,362,000	5.8	403,999,599	5.3	87.2
1,000	0.0	0	0.0	0.0	1,000	0.0	0	0.0	0.0
2,189,869,000	28.2	2,043,257,417	27.8	93.3	2,080,424,000	26.1	2,009,665,025	26.5	96.6
352,254,000	4.5	339,305,856	4.6	96.3	369,940,000	4.6	327,528,454	4.3	88.5
7,773,803,000	100.0	7,348,111,730	100.0	94.5	7,980,061,000	100.0	7,577,891,231	100.0	95.0

一 般 会 計 節 別

別表 12

節 別	区 分	平 成 2 2 年			
	予 算 現 額	支 出 済 額	予算現額に 対する割合	構成比率	平成21年度 比 較
	円	円	%	%	%
1. 報 酬	197,205,505	186,831,457	94.7	1.3	102.1
2. 給 料	1,055,505,594	1,053,505,871	99.8	7.3	98.2
3. 職 員 手 当 等	620,838,951	616,939,315	99.4	4.3	95.9
4. 共 済 費	406,890,490	400,738,620	98.5	2.8	105.9
5. 災 害 補 償 費	2,000	0	0.0	0.0	-
6. 恩 給 及 び 退 職 年 金	1,604,000	1,471,600	91.7	0.0	100.0
7. 賃 金	241,051,449	223,186,707	92.6	1.5	120.4
8. 報 償 費	60,577,745	54,859,936	90.6	0.4	102.7
9. 旅 費	24,214,578	15,486,873	64.0	0.1	80.5
10. 交 際 費	3,720,000	1,600,436	43.0	0.0	91.0
11. 需 用 費	564,045,438	489,662,999	86.8	3.4	96.5
12. 役 務 費	131,282,678	106,600,292	81.2	0.7	95.7
13. 委 託 料	1,087,797,423	983,731,699	90.4	6.8	103.3
14. 使用料及び賃借料	91,472,099	80,785,359	88.3	0.6	68.7
15. 工 事 請 負 費	3,036,423,359	2,241,302,410	73.8	15.5	150.5
16. 原 材 料 費	305,000	66,832	21.9	0.0	29.7
17. 公 有 財 産 購 入 費	614,881,000	614,880,069	100.0	4.3	87.8
18. 備 品 購 入 費	73,062,319	43,466,955	59.5	0.3	65.5
19. 負担金, 補助及び交付金	2,158,296,821	2,027,125,452	93.9	14.0	90.7
20. 扶 助 費	1,486,576,561	1,439,974,837	96.9	10.0	125.6
21. 貸 付 金	410,491,000	359,556,723	87.6	2.5	99.7
22. 補償補填及び賠償金	16,354,682	14,042,482	85.9	0.1	11.3
23. 償還金利子及び割引料	2,154,484,959	2,109,575,680	97.9	14.6	96.3
24. 投資及び出資金	0	0	-	0.0	-
25. 積 立 金	441,071,000	438,538,665	99.4	3.0	94.5
26. 寄 附 金	4,500,000	4,500,000	100.0	0.0	皆増
27. 公 課 費	1,554,000	1,308,100	84.2	0.0	60.4
28. 繰 出 金	983,020,000	936,118,932	95.2	6.5	98.7
29. 予 備 費	14,754,264	0	0.0	0.0	-
合 計	15,881,982,915	14,445,858,301	91.0	100.0	103.5
翌 年 度 繰 越 額	/	426,421,100	/	/	/

執 行 状 況 表

度	平成 2 1 年 度				度
不 用 額	予 算 現 額	支 出 済 額	予算現額に 対する割合	構成比率	不 用 額
円	円	円	%	%	円
10,374,048	193,250,767	183,060,604	94.7	1.3	10,190,163
1,999,723	1,075,210,300	1,072,626,101	99.8	7.7	2,584,199
3,899,636	652,017,467	643,421,149	98.7	4.6	8,596,318
6,151,870	382,188,000	378,574,590	99.1	2.7	3,613,410
2,000	2,000	0	0.0	0.0	2,000
132,400	1,604,000	1,471,600	91.7	0.0	132,400
17,864,742	200,856,745	185,377,692	92.3	1.3	15,479,053
5,717,809	60,801,000	53,395,460	87.8	0.4	7,405,540
8,727,705	27,193,530	19,242,062	70.8	0.1	7,951,468
2,119,564	3,720,000	1,757,864	47.3	0.0	1,962,136
74,382,439	562,589,617	507,553,853	90.2	3.6	55,035,764
24,682,386	136,399,165	111,420,096	81.7	0.8	24,979,069
104,065,724	1,117,646,868	952,196,198	85.2	6.8	165,450,670
10,686,740	131,500,856	117,663,199	89.5	0.8	13,837,657
795,120,949	2,788,077,215	1,489,245,801	53.4	10.7	1,298,831,414
238,168	378,000	225,015	59.5	0.0	152,985
931	704,382,000	700,213,483	99.4	5.0	4,168,517
29,595,364	87,242,591	66,330,463	76.0	0.5	20,912,128
131,171,369	2,326,056,080	2,234,385,037	96.1	16.0	91,671,043
46,601,724	1,205,388,927	1,146,033,297	95.1	8.2	59,355,630
50,934,277	426,265,000	360,467,015	84.6	2.6	65,797,985
2,312,200	154,253,000	124,355,937	80.6	0.9	29,897,063
44,909,279	2,205,362,799	2,190,793,697	99.3	15.7	14,569,102
0	200,000	0	0.0	0.0	200,000
2,532,335	468,374,000	463,986,899	99.1	3.3	4,387,101
0	0	0	-	0.0	0
245,900	2,328,800	2,164,400	92.9	0.0	164,400
46,901,068	1,005,737,000	948,214,183	94.3	6.8	57,522,817
14,754,264	11,361,101	0	0.0	0.0	11,361,101
1,009,703,514	15,930,386,828	13,954,175,695	87.6	100.0	644,649,218
(1,436,124,614)		1,331,561,915			(1,976,211,133)

特 別 会 計 節 別

別 表 13 の 1

区 分 節 別	国 民 健 康 保 険					予 算 現 額
	予 算 現 額	支 出 済 額	構 成 比 率	予 算 現 額 に 対 する 割 合	不 用 額	
	円	円	%	%	円	円
1. 報 酬	9,479,000	8,566,600	0.2	90.4	912,400	0
2. 給 料	22,435,000	22,389,790	0.6	99.8	45,210	0
3. 職 員 手 当 等	13,481,000	13,279,583	0.4	98.5	201,417	0
4. 共 済 費	9,272,000	9,029,861	0.3	97.4	242,139	0
5. 災 害 補 償 費	0	0	0.0	-	0	0
6. 恩 給 及 び 退 職 年 金	0	0	0.0	-	0	0
7. 賃 金	3,861,000	3,105,170	0.1	80.4	755,830	0
8. 報 償 費	613,000	83,000	0.0	13.5	530,000	54,000
9. 旅 費	853,000	237,004	0.0	27.8	615,996	16,000
10. 交 際 費	0	0	0.0	-	0	0
11. 需 用 費	7,434,000	4,135,520	0.1	55.6	3,298,480	3,450,000
12. 役 務 費	20,775,000	16,085,002	0.5	77.4	4,689,998	300,000
13. 委 託 料	50,970,000	16,111,159	0.5	31.6	34,858,841	7,048,000
14. 使 用 料 及 び 賃 借 料	2,040,000	1,813,227	0.1	88.9	226,773	5,000
15. 工 事 請 負 費	0	0	0.0	-	0	200,000
16. 原 材 料 費	0	0	0.0	-	0	0
17. 公 有 財 産 購 入 費	0	0	0.0	-	0	0
18. 備 品 購 入 費	0	0	0.0	-	0	0
19. 負 担 金, 補 助 及 び 交 付 金	3,533,391,000	3,384,892,517	95.9	95.8	148,498,483	8,200,000
20. 扶 助 費	0	0	0.0	-	0	0
21. 貸 付 金	0	0	0.0	-	0	0
22. 補 償 補 填 及 び 賠 償 金	0	0	0.0	-	0	0
23. 償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	49,476,400	49,258,391	1.4	99.6	218,009	7,476,000
24. 投 資 及 び 出 資 金	0	0	0.0	-	0	0
25. 積 立 金	2,854,000	607,870	0.0	21.3	2,246,130	0
26. 寄 附 金	0	0	0.0	-	0	0
27. 公 課 費	0	0	0.0	-	0	0
28. 繰 出 金	0	0	0.0	-	0	0
予 備 費	8,582,600	0	0.0	0.0	8,582,600	1,000,000
合 計	3,735,517,000	3,529,594,694	100.0	94.5	205,922,306	27,749,000
翌 年 度 繰 越 額	/	0	/	/	(205,922,306)	/

執 行 状 況 表

漁 業 集 落 排 水				農 業 集 落 排 水				
支 出 済 額	構 成 比 率	予 算 現 額 に 対 す る 割 合	不 用 額	予 算 現 額	支 出 済 額	構 成 比 率	予 算 現 額 に 対 す る 割 合	不 用 額
円	%	%	円	円	円	%	%	円
0	0.0	-	0	0	0	0.0	-	0
0	0.0	-	0	0	0	0.0	-	0
0	0.0	-	0	0	0	0.0	-	0
0	0.0	-	0	0	0	0.0	-	0
0	0.0	-	0	0	0	0.0	-	0
0	0.0	-	0	0	0	0.0	-	0
0	0.0	-	0	0	0	0.0	-	0
0	0.0	0.0	54,000	69,000	68,970	0.2	100.0	30
5,280	0.0	33.0	10,720	2,000	600	0.0	30.0	1,400
0	0.0	-	0	0	0	0.0	-	0
1,916,867	8.0	55.6	1,533,133	4,855,000	3,418,238	9.3	70.4	1,436,762
168,268	0.7	56.1	131,732	582,000	373,618	1.0	64.2	208,382
6,765,691	28.3	96.0	282,309	7,801,000	7,674,693	21.0	98.4	126,307
3,500	0.0	70.0	1,500	0	0	0.0	-	0
0	0.0	0.0	200,000	777,000	777,000	2.1	100.0	0
0	0.0	-	0	0	0	0.0	-	0
0	0.0	-	0	0	0	0.0	-	0
0	0.0	-	0	0	0	0.0	-	0
7,568,608	31.7	92.3	631,392	8,210,000	7,568,608	20.7	92.2	641,392
0	0.0	-	0	0	0	0.0	-	0
0	0.0	-	0	300,000	0	0.0	0.0	300,000
0	0.0	-	0	0	0	0.0	-	0
7,439,062	31.2	99.5	36,938	16,792,000	16,707,352	45.7	99.5	84,648
0	0.0	-	0	0	0	0.0	-	0
0	0.0	-	0	0	0	0.0	-	0
0	0.0	-	0	0	0	0.0	-	0
0	0.0	-	0	0	0	0.0	-	0
0	0.0	-	0	0	0	0.0	-	0
0	0.0	0.0	1,000,000	1,000,000	0	0.0	0.0	1,000,000
23,867,276	100.0	86.0	3,881,724	40,388,000	36,589,079	100.0	90.6	3,798,921
0	/	/	(3,881,724)	/	0	/	/	(3,798,921)

特 別 会 計 節 別

別表 13 の 2

区 分 節 別	港 湾 及 び 漁 港 施 設 管 理 受 託					予 算 現 額
	予 算 現 額	支 出 済 額	構 成 比 率	予 算 現 額 に 対 す る 割 合	不 用 額	
	円	円	%	%	円	円
1. 報 酬	2,089,873	2,089,250	4.9	100.0	623	0
2. 給 料	6,960,456	6,928,750	16.2	99.5	31,706	0
3. 職 員 手 当 等	4,386,000	4,340,698	10.2	99.0	45,302	0
4. 共 済 費	2,611,671	2,606,343	6.1	99.8	5,328	0
5. 災 害 補 償 費	0	0	0.0	-	0	0
6. 恩 給 及 び 退 職 年 金	0	0	0.0	-	0	0
7. 賃 金	0	0	0.0	-	0	0
8. 報 償 費	0	0	0.0	-	0	0
9. 旅 費	220,000	78,024	0.2	35.5	141,976	124,000
10. 交 際 費	0	0	0.0	-	0	0
11. 需 用 費	10,607,000	8,362,142	19.6	78.8	2,244,858	80,000
12. 役 務 費	4,572,200	2,814,647	6.6	61.6	1,757,553	1,300,000
13. 委 託 料	3,448,000	3,166,176	7.4	91.8	281,824	8,660,000
14. 使 用 料 及 び 賃 借 料	601,000	589,380	1.4	98.1	11,620	24,000
15. 工 事 請 負 費	9,500,000	5,932,500	13.9	62.4	3,567,500	87,260,000
16. 原 材 料 費	273,000	88,455	0.2	32.4	184,545	0
17. 公 有 財 産 購 入 費	0	0	0.0	-	0	0
18. 備 品 購 入 費	2,099,200	1,545,815	3.6	73.6	553,385	0
19. 負 担 金, 補 助 及 び 交 付 金	2,231,800	2,203,812	5.2	98.7	27,988	0
20. 扶 助 費	0	0	0.0	-	0	0
21. 貸 付 金	0	0	0.0	-	0	0
22. 補 償 補 填 及 び 賠 償 金	0	0	0.0	-	0	464,578,000
23. 償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	0	0	0.0	-	0	893,628,000
24. 投 資 及 び 出 資 金	0	0	0.0	-	0	0
25. 積 立 金	0	0	0.0	-	0	0
26. 寄 附 金	0	0	0.0	-	0	0
27. 公 課 費	57,800	56,400	0.1	97.6	1,400	0
28. 繰 出 金	1,934,000	1,933,012	4.5	99.9	988	0
予 備 費	500,000	0	0.0	0.0	500,000	1,000,000
合 計	52,092,000	42,735,404	100.0	82.0	9,356,596	1,456,654,000
翌 年 度 繰 越 額		0			(9,356,596)	

執 行 状 況 表

土 地 造 成				老 人 保 健				
支出済額	構成比率	予算現額 に対する 割合	不用額	予算現額	支出済額	構成比率	予算現額 に対する 割合	不用額
円	%	%	円	円	円	%	%	円
0	0.0	-	0	0	0	0.0	-	0
0	0.0	-	0	0	0	0.0	-	0
0	0.0	-	0	0	0	0.0	-	0
0	0.0	-	0	0	0	0.0	-	0
0	0.0	-	0	0	0	0.0	-	0
0	0.0	-	0	0	0	0.0	-	0
0	0.0	-	0	0	0	0.0	-	0
0	0.0	-	0	0	0	0.0	-	0
0	0.0	-	0	0	0	0.0	-	0
24,788	0.0	20.0	99,212	0	0	0.0	-	0
0	0.0	-	0	0	0	0.0	-	0
0	0.0	0.0	80,000	0	0	0.0	-	0
140,900	0.0	10.8	1,159,100	8,000	223	0.0	2.8	7,777
8,659,500	0.6	100.0	500	0	0	0.0	-	0
0	0.0	0.0	24,000	0	0	0.0	-	0
86,154,600	6.0	98.7	1,105,400	0	0	0.0	-	0
0	0.0	-	0	0	0	0.0	-	0
0	0.0	-	0	0	0	0.0	-	0
0	0.0	-	0	0	0	0.0	-	0
0	0.0	-	0	0	0	0.0	-	0
0	0.0	-	0	2,272,000	556,454	7.5	24.5	1,715,546
0	0.0	-	0	0	0	0.0	-	0
464,577,119	32.2	100.0	881	0	0	0.0	-	0
884,944,048	61.3	99.0	8,683,952	0	0	0.0	-	0
0	0.0	-	0	0	0	0.0	-	0
0	0.0	-	0	0	0	0.0	-	0
0	0.0	-	0	0	0	0.0	-	0
0	0.0	-	0	0	0	0.0	-	0
0	0.0	-	0	7,035,000	6,843,454	92.5	97.3	191,546
0	0.0	0.0	1,000,000	0	0	0.0	-	0
1,444,500,955	100.0	99.2	12,153,045	9,315,000	7,400,131	100.0	79.4	1,914,869
0			(12,153,045)		0			(1,914,869)

特 別 会 計 節 別

別 表 13 の 3

区 分 節 別	公 共 用 地 先 行 取 得					予 算 現 額
	予 算 現 額	支 出 済 額	構 成 比 率	予 算 現 額 に 対 す る 割 合	不 用 額	
	円	円	%	%	円	円
1. 報 酬	0	0	0.0	-	0	13,044,000
2. 給 料	0	0	0.0	-	0	20,367,595
3. 職 員 手 当 等	0	0	0.0	-	0	12,161,405
4. 共 済 費	0	0	0.0	-	0	8,163,000
5. 災 害 補 償 費	0	0	0.0	-	0	0
6. 恩 給 及 び 退 職 年 金	0	0	0.0	-	0	0
7. 賃 金	0	0	0.0	-	0	572,000
8. 報 償 費	0	0	0.0	-	0	1,196,000
9. 旅 費	0	0	0.0	-	0	242,000
10. 交 際 費	0	0	0.0	-	0	0
11. 需 用 費	0	0	0.0	-	0	1,946,000
12. 役 務 費	0	0	0.0	-	0	19,161,000
13. 委 託 料	0	0	0.0	-	0	44,378,000
14. 使 用 料 及 び 賃 借 料	0	0	0.0	-	0	227,000
15. 工 事 請 負 費	0	0	0.0	-	0	0
16. 原 材 料 費	0	0	0.0	-	0	0
17. 公 有 財 産 購 入 費	1,000	0	0.0	0.0	1,000	0
18. 備 品 購 入 費	0	0	0.0	-	0	0
19. 負 担 金, 補 助 及 び 交 付 金	0	0	0.0	-	0	2,083,682,000
20. 扶 助 費	0	0	0.0	-	0	600,000
21. 貸 付 金	0	0	0.0	-	0	0
22. 補 償 補 填 及 び 賠 償 金	0	0	0.0	-	0	0
23. 償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	0	0	0.0	-	0	16,008,000
24. 投 資 及 び 出 資 金	0	0	0.0	-	0	0
25. 積 立 金	0	0	0.0	-	0	423,000
26. 寄 附 金	0	0	0.0	-	0	0
27. 公 課 費	0	0	0.0	-	0	0
28. 繰 出 金	0	0	0.0	-	0	0
予 備 費	0	0	0.0	-	0	10,000,000
合 計	1,000	0	0.0	0.0	1,000	2,232,171,000
翌 年 度 繰 越 額	/	0	/	/	(1,000)	/

執 行 状 況 表

介 護 保 険				後 期 高 齢 者 医 療				
支 出 済 額	構 成 比 率	予 算 現 額 に 対 す る 割 合	不 用 額	予 算 現 額	支 出 済 額	構 成 比 率	予 算 現 額 に 対 す る 割 合	不 用 額
円	%	%	円	円	円	%	%	円
12,884,000	0.6	98.8	160,000	1,791,360	1,741,600	0.5	97.2	49,760
20,275,625	0.9	99.5	91,970	5,886,000	5,672,395	1.6	96.4	213,605
11,961,076	0.6	98.4	200,329	2,747,000	2,432,831	0.7	88.6	314,169
7,954,367	0.4	97.4	208,633	2,413,000	2,306,743	0.7	95.6	106,257
0	0.0	-	0	0	0	0.0	-	0
0	0.0	-	0	0	0	0.0	-	0
529,877	0.0	92.6	42,123	429,000	396,500	0.1	92.4	32,500
416,000	0.0	34.8	780,000	74,640	74,640	0.0	100.0	0
69,633	0.0	28.8	172,367	46,000	5,394	0.0	11.7	40,606
0	0.0	-	0	0	0	0.0	-	0
833,633	0.0	42.8	1,112,367	382,000	93,900	0.0	24.6	288,100
17,029,946	0.8	88.9	2,131,054	744,000	465,175	0.1	62.5	278,825
40,108,320	1.9	90.4	4,269,680	2,596,000	2,595,600	0.7	100.0	400
226,800	0.0	99.9	200	0	0	0.0	-	0
0	0.0	-	0	0	0	0.0	-	0
0	0.0	-	0	0	0	0.0	-	0
0	0.0	-	0	0	0	0.0	-	0
0	0.0	-	0	0	0	0.0	-	0
2,014,692,609	94.0	96.7	68,989,391	378,360,000	336,419,267	95.3	88.9	41,940,733
410,000	0.0	68.3	190,000	0	0	0.0	-	0
0	0.0	-	0	0	0	0.0	-	0
0	0.0	-	0	0	0	0.0	-	0
14,764,543	0.7	92.2	1,243,457	1,300,000	681,136	0.2	52.4	618,864
0	0.0	-	0	0	0	0.0	-	0
94,038	0.0	22.2	328,962	0	0	0.0	-	0
0	0.0	-	0	0	0	0.0	-	0
0	0.0	-	0	0	0	0.0	-	0
0	0.0	-	0	0	0	0.0	-	0
0	0.0	0.0	10,000,000	1,000,000	0	0.0	0.0	1,000,000
2,142,250,467	100.0	96.0	89,920,533	397,769,000	352,885,181	100.0	88.7	44,883,819
0	/	/	(89,920,533)	/	0	/	/	(44,883,819)

普通会計 性質別

別表 14

性質別	1. 議会費			2. 総務費			3. 民生費		
	決算額	前年度 比較増減	前年度 対比	決算額	前年度 比較増減	前年度 対比	決算額	前年度 比較増減	前年度 対比
	千円	千円	%	千円	千円	%	千円	千円	%
1. 人件費	152,040	△ 3,434	△ 2.2	880,061	△ 2,152	△ 0.2	404,665	△ 27,016	△ 6.3
2. 物件費	5,767	△ 805	△ 12.2	261,860	△ 39,192	△ 13.0	293,596	13,723	4.9
3. 維持補修費	-	-	-	8,963	△ 158	△ 1.7	5,072	△ 41	△ 0.8
4. 扶助費							1,739,606	357,175	25.8
5. 補助費等	2,159	△ 79	△ 3.5	121,043	△ 599,735	△ 83.2	120,965	△ 6,045	△ 4.8
6. 普通建設事業費	-	-	-	730,418	560,039	328.7	257,636	180,254	232.9
7. 災害復旧事業費									
8. 失業対策事業費									
9. 公債費									
10. 積立金	-	-	-	34,117	△ 79,421	△ 70.0	0	△ 112,000	皆減
11. 投資及び出資金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
12. 貸付金				20,000	0	0.0	-	-	-
13. 繰出金				-	-	-	954,789	72,177	8.2
14. 繰上充用金									
歳出合計	159,966	△ 4,318	△ 2.6	2,056,462	△ 160,619	△ 7.2	3,776,329	478,227	14.5

性質別	8. 土木費			9. 消防費			10. 教育費		
	決算額	前年度 比較増減	前年度 対比	決算額	前年度 比較増減	前年度 対比	決算額	前年度 比較増減	前年度 対比
	千円	千円	%	千円	千円	%	千円	千円	%
1. 人件費	201,012	2,021	1.0	320,382	△ 5,364	△ 1.6	261,056	△ 359	△ 0.1
2. 物件費	74,451	△ 3,155	△ 4.1	29,112	993	3.5	318,735	18,296	6.1
3. 維持補修費	55,767	277	0.5	965	△ 1,797	△ 65.1	31,085	△ 2,691	△ 8.0
4. 扶助費							18,850	△ 114	△ 0.6
5. 補助費等	308,563	14,812	5.0	36,369	1,377	3.9	98,806	△ 2,440	△ 2.4
6. 普通建設事業費	1,202,296	△ 18,947	△ 1.6	7,517	△ 216,257	△ 96.6	817,420	2,073	0.3
7. 災害復旧事業費									
8. 失業対策事業費									
9. 公債費									
10. 積立金	62	△ 72	△ 53.7	-	-	-	50,001	50,000	5000000.0
11. 投資及び出資金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
12. 貸付金	7,458	△ 666	△ 8.2	-	-	-	22,680	1,908	9.2
13. 繰出金	297,267	△ 36,702	△ 11.0	-	-	-	-	-	-
14. 繰上充用金									
歳出合計	2,146,876	△ 42,432	△ 1.9	394,345	△ 221,048	△ 35.9	1,618,633	66,673	4.3

費用増減内訳表

4. 衛生費			5. 労働費			6. 農林水産業費			7. 商工費		
決算額	前年度 比較増減	前年度 対比	決算額	前年度 比較増減	前年度 対比	決算額	前年度 比較増減	前年度 対比	決算額	前年度 比較増減	前年度 対比
千円	千円	%	千円	千円	%	千円	千円	%	千円	千円	%
238,926	△ 2,833	△ 1.2	0	△ 402	皆減	38,788	1,380	3.7	32,161	1,333	4.3
459,371	△ 33,131	△ 6.7	56,964	38,532	209.0	18,040	2,389	15.3	4,637	△ 395	△ 7.8
105,153	10,449	11.0	261	△ 5	△ 1.9	4,828	1,487	44.5	492	492	皆増
568	△ 32	△ 5.3	/	/	/	/	/	/	/	/	/
131,589	34,988	36.2	6,278	109	1.8	14,806	403	2.8	206,229	△ 14,295	△ 6.5
116,263	88,132	313.3	-	-	-	110,686	54,289	96.3	5,923	5,700	2556.1
/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/
/	/	/	-	-	-	/	/	/	/	/	/
/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/
152,890	152,295	25595.8	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7,000	△ 3,000	△ 30.0	120,000	0	0.0	20,000	0	0.0	162,419	848	0.5
-	-	-	-	-	-	44,026	△ 2,664	△ 5.7	-	-	-
/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/
1,211,760	246,868	25.6	183,503	38,234	26.3	251,174	57,284	29.5	411,861	△ 6,317	△ 1.5

11. 災害復旧費			12. 公債費			13. 諸支出金			歳出合計		
決算額	前年度 比較増減	前年度 対比	決算額	前年度 比較増減	前年度 対比	決算額	前年度 比較増減	前年度 対比	決算額	前年度 比較増減	前年度 対比
千円	千円	%	千円	千円	%	千円	千円	%	千円	千円	%
/	/	/	/	/	/	-	-	-	2,529,091	△ 36,826	△ 1.4
/	/	/	-	-	-	-	-	-	1,522,533	△ 2,745	△ 0.2
/	/	/	/	/	/	/	/	/	212,586	8,013	3.9
/	/	/	/	/	/	/	/	/	1,759,024	357,029	25.5
-	-	-	/	/	/	-	-	-	1,046,807	△ 570,905	△ 35.3
/	/	/	/	/	/	-	-	-	3,248,159	655,283	25.3
12,434	12,434	皆増	/	/	/	/	/	/	12,434	12,434	皆増
/	/	/	/	/	/	/	/	/	0	0	-
/	/	/	2,046,107	73,830	3.7	/	/	/	2,046,107	73,830	3.7
/	/	/	/	/	/	-	-	-	237,070	10,802	4.8
/	/	/	/	/	/	-	-	-	0	0	-
/	/	/	/	/	/	-	-	-	359,557	△ 910	△ 0.3
/	/	/	/	/	/	-	-	-	1,296,082	32,811	2.6
/	/	/	/	/	/	/	/	/	0	0	-
12,434	12,434	皆増	2,046,107	73,830	3.7	0	0	-	14,269,450	538,816	3.9

